

W0. Introduction

W0.1

(W0.1) Give a general description of and introduction to your organization.

2023年4月1日現在

商号：伊藤忠商事株式会社

創業：1858年

法人化：1949年

代表者：岡藤正広（代表取締役会長CEO）

東京本社：東京都港区北青山2丁目5番1号

大阪本社：大阪市北区梅田3丁目1番3号

資本金：253,448百万円

オフィス：国内：7、海外：86

従業員数：連結：125,944、単体：4,187

主要事業：国内貿易、輸出入、各種製品の海外貿易、世界各国での事業投資を行っています。私たちは、国内外への投資を通して、繊維、機械、エネルギー・化学品、金属、食料、建設、物流、生活資材、情報・金融などの幅広い業界でビジネスを展開しています。

W-OG0.1a

(W-OG0.1a) Which business divisions in the oil & gas sector apply to your organization?

W0.2

(W0.2) State the start and end date of the year for which you are reporting data.

	Start date	End date
Reporting year	April 1 2021	March 31 2022

W0.3

(W0.3) Select the countries/areas in which you operate.

- Algeria
- Australia
- Azerbaijan
- Bangladesh
- Brazil
- Cambodia
- Canada
- Chile
- China
- Colombia
- Côte d'Ivoire
- Ecuador
- Egypt
- Ethiopia
- France
- Germany
- Ghana
- Hungary
- India
- Indonesia
- Iran (Islamic Republic of)
- Italy
- Japan
- Kazakhstan
- Kenya
- Kuwait
- Malaysia
- Mexico
- Mongolia
- Morocco
- Myanmar
- Nigeria
- Oman
- Pakistan
- Panama
- Peru
- Philippines
- Poland
- Qatar
- Republic of Korea
- Romania
- Russian Federation
- Saudi Arabia
- Serbia
- Singapore
- South Africa
- Sri Lanka
- Taiwan, China
- Thailand
- Tunisia
- Turkey
- Turkmenistan
- Ukraine
- United Arab Emirates
- United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland
- United States of America
- Uzbekistan
- Venezuela (Bolivarian Republic of)
- Viet Nam

W0.4

(W0.4) Select the currency used for all financial information disclosed throughout your response.

- JPY

W0.5

(W0.5) Select the option that best describes the reporting boundary for companies, entities, or groups for which water impacts on your business are being reported.

- Companies, entities or groups over which financial control is exercised

W0.6

(W0.6) Within this boundary, are there any geographies, facilities, water aspects, or other exclusions from your disclosure?

Yes

W0.6a

(W0.6a) Please report the exclusions.

Exclusion	Please explain
事務所、営業所における取水量、消費量、排出量	生産設備以外の事務所、営業所で使用する水の用途は主にWASHサービスであり、生産設備の水の使用量に比べて非常に少なく、全体へのインパクトは極めて小さいことから（総使用量の4%未満）、事務所、営業所の水に関するデータ（取水量、消費量、排出量）は、除外の対象とした。

W0.7

(W0.7) Does your organization have an ISIN code or another unique identifier (e.g., Ticker, CUSIP, etc.)?

Indicate whether you are able to provide a unique identifier for your organization.	Provide your unique identifier
Yes, an ISIN code	JP3143600009
Yes, a Ticker symbol	TYO:8001

W1. Current state

W1.1

(W1.1) Rate the importance (current and future) of water quality and water quantity to the success of your business.

	Direct use importance rating	Indirect use importance rating	Please explain
Sufficient amounts of good quality freshwater available for use	Vital	Important	<p>1) 淡水の直接操業における主な用途及びその重要度； 淡水は、伊藤忠グループにおいてはコンビニエンスストア向けミネラルウォーター生産や果実加工品生産における主要な原料であるとともに、農業用水や果実洗浄、プラスチック生産、製糖事業等でもタンクなどの製造設備を洗浄する目的としても用いています。そのため、十分な量の良質の淡水が入手可能であることは「直接的な使用における重要度評価」において、「操業に不可欠である」と評価しています。</p> <p>2) 直接操業における淡水への依存度合いの将来性； 伊藤忠グループでは事業拡大から良質な淡水の必要量は増加傾向にありますが、製造設備洗浄などで使用する淡水はリサイクル水を使用できるよう設備投資を実施中です。新規での淡水取水量は横ばいであり、引き続き重要には変わりありません。</p> <p>3) 淡水の間接操業における主な用途及びその重要度； 伊藤忠グループでの繊維ビジネスでは原料としてコットンを調達しています。UNESCO-IHEによれば、1枚のTシャツが出来上がるまでには、2,720リットルの水が使われています。コットンはインド等の水ストレス地域が多い国で栽培されており淡水の確保は死活問題です。そのため、間接利用の重要度評価を「重要である」と評価しています。</p> <p>4) 間接操業における淡水への依存度合いの将来性； 伊藤忠グループは水使用量の少ないサステナブルコットンの調達に主軸を移していく方針ですが、引き続き十分な量の良質の淡水が入手可能であることの重要度には変わりありません。</p>
Sufficient amounts of recycled, brackish and/or produced water available for use	Vital	Important	<p>1) リサイクル水の直接操業における用途及びその重要度； 伊藤忠グループでは、直接的な水利用の効率性向上を図る取組みを推進しています。グループ内で最もリサイクル水を使用する量が多いのは、バナナやパイナップルなどの農作物収穫後の果実洗浄装置です、ここでは果実の洗浄に使った水を回収し水を再生水として積極的に用いており、リサイクル水の存在は「操業に不可欠である」と評価しています。</p> <p>2) 直接操業におけるリサイクル水の依存度合いの将来性； 洗浄工程後に回収した水を再生水として積極的に用いるため、各施設で今後も引き続き水の再利用方法を検討していることから、今後リサイクル水への依存度合いは増加傾向にあると予測しています。</p> <p>3) リサイクル水の間接操業における用途及びその重要度； 伊藤忠グループでの繊維ビジネスでは原料としてコットンを調達しています。UNESCO-IHEによれば、1枚のTシャツが出来上がるまでには、2,720リットルの水が使われています。コットンはインド等の水ストレス地域が多い国で栽培されており製造過程でリサイクル水を使用するサステナブルコットンの調達に主軸を移していく方針です。そのため、リサイクル水の間接利用の重要度評価を「重要である」と評価しています。</p> <p>4) 間接操業におけるリサイクル水への依存度合いの将来性； 伊藤忠グループとしてはリサイクル水を使用するサステナブルコットンの調達に主軸を移していく方針であることから、リサイクル水についての依存度合いは高まる見込みです。</p>

W1.2

(W1.2) Across all your operations, what proportion of the following water aspects are regularly measured and monitored?

	% of sites/facilities/operations	Frequency of measurement	Method of measurement	Please explain

	% of sites/facilities/operations	Frequency of measurement	Method of measurement	Please explain
Water withdrawals – total volumes	100%	Monthly	伊藤忠グループでの連結対象各社では月次で総取水量を集計し、グループ合計の総取水量は年に1回伊藤忠商事本社で足し合わせて集計しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において水データを把握することは不可欠であると認識しています。 総取水量は連結対象となる全ての事業会社で測定及びモニタリングを行なっています。これらのデータは伊藤忠グループとしての水利用の効率性や利用に関連する計算を行なう上で大変重要な基礎となります。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、メール添付エクセルアンケートを通じて各グループ会社の総取水量を把握しています。それぞれの数字について前年度比較を行い、増減が10%以上の会社については、理由のヒアリングを行っています。
Water withdrawals – volumes by source	100%	Monthly	伊藤忠グループでの連結対象各社では月次で水源別の量を集計し、グループ合計の水源別の量は年に1回伊藤忠商事本社で足し合わせて集計しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において水源別の水データを把握することは不可欠であると認識しています。 水源別の量は連結対象となる全ての事業会社で測定及びモニタリングを行なっています。これらのデータは伊藤忠グループとしての水利用の効率性や利用に関連する計算を行なう上で大変重要です。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、メール添付エクセルアンケートを通じて各グループ会社の水源別の量を把握しています。それぞれの数字について前年度比較を行い、増減が10%以上の会社については、理由のヒアリングを行っています。
Entrained water associated with your metals & mining and/or coal sector activities - total volumes [only metals and mining and coal sectors]	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
Produced water associated with your oil & gas sector activities - total volumes [only oil and gas sector]	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	当社の回答範囲における連結対象子会社において、石油・天然ガス事業を行っている子会社は含まれておらず、よって随伴水の取水は該当しません。将来にわたっても、これらの事業を行う会社を含めることを予定していないため、関連しません。
Water withdrawals quality	100%	Daily	伊藤忠グループのうち水質チェック対象各社（約50社）では日次で水質を確認し、グループ全体では年に1回伊藤忠商事本社でモニタリングを実施しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において特に農業・飲料・食品分野では、水質データを把握することは不可欠であると認識しています。 水質をモニタリングしなければならない施設は、食品製造会社、飲料製造会社などの施設です。水質をモニタリングしなければならない施設は法令順守の原則に従い、すべてモニタリングを行っています。 伊藤忠グループのうち全社に水質チェックアンケートを送付し、該当のある各グループ会社の水質を把握しています。
Water discharges – total volumes	100%	Monthly	伊藤忠グループでの連結対象各社では月次で総排水量を集計し、グループ合計の総排水量は年に1回伊藤忠商事本社で足し合わせて集計しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において水データを把握することは不可欠であると認識しています。 総排水量は連結対象となる全ての事業会社で測定及びモニタリングを行なっています。これらのデータは伊藤忠グループとしての水利用の効率性や利用に関連する計算を行なう上で大変重要な基礎となります。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、メール添付エクセルアンケートを通じて各グループ会社の総排水量を把握しています。それぞれの数字について前年度比較を行い、増減が10%以上の会社については、理由のヒアリングを行っています。
Water discharges – volumes by destination	100%	Monthly	伊藤忠グループでの連結対象各社では月次で放流先別の量を集計し、グループ合計の放流先別の量は年に1回伊藤忠商事本社で足し合わせて集計しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において放流先別の量を把握することは不可欠であると認識しています。 放流先別の量は連結対象となる全ての事業会社で測定及びモニタリングを行なっています。これらのデータは伊藤忠グループとしての水利用の効率性や利用に関連する計算を行なう上で大変重要です。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、メール添付エクセルアンケートを通じて各グループ会社の放流先別の量を把握しています。それぞれの数字について前年度比較を行い、増減が10%以上の会社については、理由のヒアリングを行っています。
Water discharges – volumes by treatment method	100%	Yearly	伊藤忠グループでの連結対象各社では年次で水処理方法を集計し、グループ合計の水処理方法も年に1回伊藤忠商事本社で集計しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において水処理方法を把握することは不可欠であると認識しています。 水処理方法は連結対象となる全ての事業会社で測定及びモニタリングを行なっています。これらのデータは伊藤忠グループとしての水利用の効率性や利用に関連する計算を行なう上で大変重要です。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、アンケートを通じて各グループ会社の水処理方法を確認しています。
Water discharge quality – by standard effluent parameters	100%	Daily	伊藤忠グループのうち標準的な排水のパラメータを測定しなければならない拠点は約50社であり、日次で水質を確認し、グループ全体では年に1回伊藤忠商事本社でモニタリングを実施しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において特に農業・飲料・食品分野では、水質データを把握することは不可欠であると認識しています。 水質をモニタリングしなければならない施設は、食品製造会社、飲料製造会社などの施設です。水質をモニタリングしなければならない施設は法令順守の原則に従い、すべてモニタリングを行っています。 伊藤忠グループのうち全社に水質チェックアンケートを送付し、該当のある各グループ会社の水質を把握しています。

	% of sites/facilities/operations	Frequency of measurement	Method of measurement	Please explain
Water discharge quality – emissions to water (nitrates, phosphates, pesticides, and/or other priority substances)	100%	Daily	伊藤忠グループのうち水への排出(硝酸塩、リン酸塩、農薬、その他の優先有害物質)のパラメータを測定しなければならない拠点は約50社であり、日次で水質を確認し、グループ全体では年に1回伊藤忠商事本社でモニタリングを実施しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において特に農業・飲料・食品分野では、水質データを把握することは不可欠であると認識しています。 水質をモニタリングしなければならない施設は、食品製造会社、飲料製造会社などの施設です。水質をモニタリングしなければならない施設は法令順守の原則に従い、すべてモニタリングを行っています。特に有害物質を排水する施設（農作物加工施設、繊維・化学品製造施設）においては二次の高度処理機能を持つ排水処理施設によって排水をモニタリングしています。
Water discharge quality – temperature	100%	Continuously	伊藤忠グループのうち水温を測定しなければならない拠点は約50社であり、日次で水質を確認し、グループ全体では年に1回伊藤忠商事本社でモニタリングを実施しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において特に農業・飲料・食品分野では、水質データを把握することは不可欠であると認識しています。 排水の温度の測定は、排水温度が常温以上で高温になる場合に必要です。発電所等での冷却水等を排水する施設では、すべて排水温度が計測されています。 これら以外に法令順守の原則に従い、法令において排水温度を計測しなければならない施設はすべて排水温度を計測しています。 伊藤忠グループのうち全社に水質チェックアンケートを送付し、該当のある各グループ会社の水質を把握しています。
Water consumption – total volume	100%	Continuously	伊藤忠グループでの連結対象各社では水消費量は月次で総取水量から総排水量の差額を算出することで把握しています。グループ合計の水消費量は年に1回伊藤忠商事本社で足し合わせて集計しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において水消費量を把握することは不可欠であると認識しています。 水消費量は連結対象となる全ての事業会社で総取水量から総排水量の差額を算出することで把握しています。これらのデータは伊藤忠グループとしての水利用の効率性や利用に関連する計算を行なう上で大変重要です。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、メール添付エクセルアンケートを通じて各グループ会社の水消費量を把握しています。それぞれの数字について前年度比較を行い、増減が10%以上の会社については、理由のヒアリングを行っています。
Water recycled/reused	100%	Continuously	伊藤忠グループでの連結対象各社では水リサイクル量を月次で把握しています。グループ合計の水リサイクル量は年に1回伊藤忠商事本社で足し合わせて集計しています。	伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しており、これら事業において水リサイクル量を把握することは不可欠であると認識しています。 水リサイクル量は連結対象となる全ての事業会社に対し、実測を依頼しています。これらのデータは伊藤忠グループとしての水利用の効率性や利用に関連する計算を行なう上で大変重要です。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、メール添付エクセルアンケートを通じて各グループ会社の水リサイクル量を把握しています。それぞれの数字について前年度比較を行い、増減が10%以上の会社については、理由のヒアリングを行っています。
The provision of fully-functioning, safely managed WASH services to all workers	100%	Continuously	伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、各社の衛生状況を1年に1回把握しています。	伊藤忠グループではすべての従業員に対して職場の安全、健康を確保することを企業責任と捉え、安全で衛生的な環境の維持と整備に努めています。伊藤忠商事における世界の事業所において、適切なWASHサービスの提供は前提であり、完全に提供されています。 伊藤忠グループでの連結対象各社に対して、アンケートを通じて各グループ会社の衛生状況を把握しています。

W1.2b

(W1.2b) What are the total volumes of water withdrawn, discharged, and consumed across all your operations, how do they compare to the previous reporting year, and how are they forecasted to change?

	Volume (megaliters/year)	Comparison with previous reporting year	Primary reason for comparison with previous reporting year	Five-year forecast	Primary reason for forecast	Please explain
Total withdrawals	58120	Lower	Increase/decrease in efficiency	About the same	Increase/decrease in efficiency	<p>伊藤忠商事では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、6%~30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、31%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。</p> <p>前年度の73,140メガリットルと比較して21%減少につき、「少ない」と判断しました。</p> <p>総取水量において大きな比率を占める、淡水の地表水の取水が減少し、地下水の取水も大幅に減少したため、グループ全体の取水量も減少しています。前報告年より、大量の取水が必要なDole社をはじめ、水リサイクル設備を導入する事業会社が増加し、取水量は減少傾向にあります。一方で事業活動は拡大傾向にあるため、活動量が増加すれば、将来的な取水量は増加しますが、リサイクル水の利用や水効率改善によりほぼ横ばいになると考えられます。</p>
Total discharges	31486	Lower	Increase/decrease in efficiency	About the same	Increase/decrease in efficiency	<p>伊藤忠商事では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、6%~30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、31%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。</p> <p>前年度の36,181メガリットルと比較して13%減少につき、「少ない」と判断しました。</p> <p>総取水量と同様に、前報告年より、水リサイクル設備を導入する事業会社が増加し、排水量は減少傾向にあります。</p> <p>リサイクル設備の導入などの取り組みは継続していますが、事業は地理的にも業種も拡大し続けており、今後は水の排水量について活動量の拡大によって排水も増加するものの、リサイクル水循環水の活用等により、ほぼ変化なしと見込んでいます。</p>
Total consumption	26634	Lower	Increase/decrease in efficiency	About the same	Increase/decrease in efficiency	<p>伊藤忠商事では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、6%~30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、31%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。</p> <p>前年度の26,635と比較して28%減少につき、「少ない」と判断しました。</p> <p>水消費量については、取水量マイナス排水量を把握するようにしています。排水量の把握可能な量が増加したため、総消費量がデータ上減少しています。</p> <p>リサイクル設備の導入などの取り組みは継続していますが、事業は地理的にも業種も拡大し続けており、今後は取水、排水が増加傾向にあるものの、取水、排水共に水効率の向上やリサイクル水循環水の活用によって、増加を抑えることを予定しており、水の消費量については、ほぼ変化なしと見込んでいます。</p>

W1.2d

(W1.2d) Indicate whether water is withdrawn from areas with water stress, provide the proportion, how it compares with the previous reporting year, and how it is forecasted to change.

	Withdrawals are from areas with water stress	% withdrawn from areas with water stress	Comparison with previous reporting year	Primary reason for comparison with previous reporting year	Five-year forecast	Primary reason for forecast	Identification tool	Please explain
Row 1	Yes	Less than 1%	About the same	Other, please specify (事業活動の大きな変更が無いため。)	About the same	Other, please specify (水ストレスのある地域における事業活動の大きな変更が見込まれない為。)	WRI Aqeduct	<p>伊藤忠グループではWRIのAQUEDUCTを用いて水リスク地域の把握を行い、世界の事業地域の水リスクを評価しています。</p> <p>AQUEDUCT上での以下の2つの指標の両方を満たす場合、「水ストレスのある地域」と定義しています:</p> <ul style="list-style-type: none"> - ベースライン水ストレス 閾値: ベースライン水ストレス ≥ 高: 40%~80% - 水資源枯渇 閾値: 年間、季節毎、年毎のタイムスケールによる水資源枯渇 ≥ 75% <p>具体的なリスクは、グループ連結対象会社500社超のうち取水のあるすべての拠点について緯度経度を把握し、すべての拠点を1年に1回AQUEDUCTにかけて上記の定義でリスクを特定しています。</p> <p>伊藤忠商事では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、6%~30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、31%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。</p> <p>前年度と比較して水ストレス地域からの取水量は2%の変化に付き、「ほぼ同じ」と判断しました。</p>

W1.2h

(W1.2h) Provide total water withdrawal data by source.

	Relevance	Volume (megaliters/year)	Comparison with previous reporting year	Primary reason for comparison with previous reporting year	Please explain
Fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers, and lakes	Relevant	19748	Much lower	Increase/decrease in efficiency	伊藤忠グループで最も淡水の地表水を使う業務は果実栽培事業の農業関連水になります。果実栽培事業では雨水及び河川からの淡水に依存して果実栽培をしているため、この水源からの取水量は伊藤忠グループで最も大きな数字となり、取水は操業に不可欠なものです。果実栽培以外では、プラスチック工場や製糖工場で河川からの水を使用していますが、これらも操業に不可欠なものです。水源からの総取水量は直接測定した数値になります。 伊藤忠グループでは、[大幅に多い]、[大幅に少ない]の閾値を前年度比プラスマイナス30%と定義し、[多い]、[少ない]の閾値は前年度比プラスマイナス5%としています。本項目は前年度31,437メガリットルであったことから37%の減少であり、「大幅に少ない」としています。農業では天候によって必要な取水量が大きく変わってくることに加え、果実栽培事業では水リサイクル設備の導入を進めており、河川からの取水は減少傾向にあります。
Brackish surface water/Seawater	Relevant	10015	Higher	Increase/decrease in business activity	伊藤忠グループで最も海水を使う業務は製糖事業の凝縮装置業務になります。前年度はコロナ禍で使用量が9,067メガリットルでしたが、本年度は10%増加しました。伊藤忠商事では[大幅に多い]、[大幅に少ない]の閾値を前年度比プラスマイナス30%、と定義し、[多い]、[少ない]の閾値を前年度比プラスマイナス5%としているため、多い、としています。
Groundwater – renewable	Relevant	16702	Lower	Increase/decrease in efficiency	伊藤忠グループで最も地下水を使う業務は果実栽培の農業関連水になります。以前から地下水を用いて果実栽培をしていましたが、地表水の使用に切り替えているため、この水源からの取水量は減少しています。それでも、伊藤忠グループで淡水に次いで2番目に大きな数字となります。この取水は果実栽培事業の操業にとって不可欠なものです。 前年度は20,515メガリットルでしたが、地表水使用への切り替え、および天候等の理由により取水量が19%減少しました。伊藤忠グループでは前年度比プラスマイナス30%の水量の増減を[大幅に多い]、[大幅に少ない]、と定義し、[多い]、[少ない]の閾値は前年度比プラスマイナス5%としているため、「少ない」としています。
Groundwater – non-renewable	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	伊藤忠グループでは、非再生可能な地下水を使用する事業を行っていません、該当ありません。
Produced/Entrained water	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	伊藤忠グループでは操業において随伴水/混入水を使っておりません。伊藤忠グループ傘下の事業会社では凍結乾燥など、随伴水/混入水を得られるような設備が無いためです。
Third party sources	Relevant	11655	About the same	Increase/decrease in efficiency	伊藤忠グループで最も上水道を使うのは世界各地に存在するオフィス拠点になります。オフィスで上水道を使用する伊藤忠グループ会社は560社にのぼるため、この取水は伊藤忠グループの操業にとって不可欠なものです。水源の量は各地の水道局が直接測定し、伊藤忠で集計した数値になります。 世界各地のオフィス拠点において、上水道使用量を削減する節水の取組を実施しており、前年の12,119メガリットルに対し全体では4%減少しました。伊藤忠グループでは前年度比プラスマイナス30%の水量の増減を[大幅に多い]、[大幅に少ない]、と定義し、[多い]、[少ない]の閾値は前年度比プラスマイナス5%としているため、「ほぼ同じ」としています。

W1.2i

(W1.2i) Provide total water discharge data by destination.

	Relevance	Volume (megaliters/year)	Comparison with previous reporting year	Primary reason for comparison with previous reporting year	Please explain
Fresh surface water	Relevant	13224	Higher	Other, please specify (天候による影響)	伊藤忠グループで最も水を放流する業務は果実加工の果物洗浄水になります。この排水量は伊藤忠グループで最も大きな数字となり、操業のために不可欠なものになります。放流先の量は直接測定した数値になります。果実加工事業以外では、ミネラルウォーター生産会社などで容器を洗浄した水を河川に放流していますが、こちらも生産に不可欠なものです。 果実加工事業では水リサイクル設備の導入を進めており、放流する水は減少傾向ですが、農業では天候によって必要な取水量が大きく変わってきます。前年度10,682メガリットルに対し、全体では前年度比24%増加となりました。伊藤忠グループでは前年度比プラスマイナス30%以上の水量の増減を「大幅な増加」、「大幅な減少」、プラスマイナス5%以上の増減を「多い」、「少ない」と定義しており、「多い」としました。
Brackish surface water/seawater	Relevant	1905	Much lower	Increase/decrease in business activity	伊藤忠グループで最も海水に放流する業務は製糖事業の凝縮装置業務になります。真空結晶缶の減圧目的で海水を使用し、放流を行っています。 前年度は6,679メガリットルでしたが、排水量が71%減少しました。伊藤忠商事では[大幅に多い]、[大幅に少ない]の閾値を前年度比プラスマイナス30%、[多い]、[少ない]の閾値を前年度比プラスマイナス5%としているため、「大幅に少ない」としています。
Groundwater	Relevant	6464	Much lower	Increase/decrease in efficiency	伊藤忠グループで最も水を排水する業務は果実栽培の農業関連水になります。特にバナナ栽培において水の散布が不可欠であり、地下水への排水は伊藤忠グループで最も大きな数字となります。排水の量は直接測定した数値になります。 果実栽培事業においては対象年度の降雨量が多かったため、散布する水の量が減少し、地下水への排水は大幅な減少となりました。伊藤忠グループでは[大幅に多い]、[大幅に少ない]の閾値を前年度比プラスマイナス30%と定義しています。伊藤忠グループ全体では、昨年の地下水排水量が11,639で44%の減少のため、「大幅に少ない」となりました。
Third-party destinations	Relevant	9893	Much higher	Increase/decrease in business activity	伊藤忠グループで最も下水道に排水するのは世界各地に存在するオフィス拠点になります。オフィスで下水道に排水する伊藤忠グループ会社は560社にのぼるため、この排水は伊藤忠グループの操業にとって不可欠なものです。水源の量は各地の水道局が直接測定し、伊藤忠で集計した数値になります。「第三者放流先」への排水については、将来の使用を目的とした他企業への水は含まれません。世界各地のオフィス拠点において、排出量をより精緻に把握することが可能になり、データ上は大幅な増加となりました。 世界各地のオフィス拠点において、上水道使用量を削減する節水の取組を実施しており、結果前年の7,181メガリットルに対し全体では38%増加しました。伊藤忠グループでは[大幅に多い]、[大幅に少ない]の閾値を前年度比プラスマイナス30%、と定義しており、「大幅に多い」となりました。

W1.2j

(W1.2j) Within your direct operations, indicate the highest level(s) to which you treat your discharge.

	Relevance of treatment level to discharge	Volume (megaliters/year)	Comparison of treated volume with previous reporting year	Primary reason for comparison with previous reporting year	% of your sites/facilities/operations this volume applies to	Please explain
Tertiary treatment	Relevant	31486	Lower	Increase/decrease in business activity	100%	<p>伊藤忠グループでは水処理の方法において、次のような一次、二次、三次処理を行って環境配慮を行うようにしております。</p> <p>一次処理の工程 沈殿などによりゴミや大きい浮遊物質を除去</p> <p>二次処理の工程 活性汚泥などの微生物による有機物の分解</p> <p>三次処理の工程 水質をよくするために凝集剤などによって沈殿をさせる</p> <p>伊藤忠グループでは、すべての排水について、海外/国内における水質汚濁防止法の基準、各業界における環境基準に準拠する事を目的とした水質基準を設定しており、排水の一次、二次、三次処理を行うことで当該基準を順守しています。</p> <p>前報告年からの量の変化/無変化の理由 前報告年より、取水量そのものの数字が減少したことに伴い当項目も減少しています。伊藤忠グループでは前年度比プラスマイナス30%以上の水量の増減を大幅な増加、大幅な減少、と定義しています。昨年の排出量が36,181で13%の減少のため、少ないとしています。</p>
Secondary treatment	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	関連性なしの理由 全て三次処理のため
Primary treatment only	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	関連性なしの理由 全て三次処理のため
Discharge to the natural environment without treatment	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	関連性なしの理由 全て三次処理のため
Discharge to a third party without treatment	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	関連性なしの理由 全て三次処理のため
Other	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	関連性なしの理由 全て三次処理のため

W1.2k

(W1.2k) Provide details of your organization's emissions of nitrates, phosphates, pesticides, and other priority substances to water in the reporting year.

	Emissions to water in the reporting year (metric tonnes)	Category(ies) of substances included	List the specific substances included	Please explain
Row 1	0	Nitrates Pesticides	<Not Applicable>	<p>伊藤忠グループは総合会社として、直接操業において農業、食品製造、飲料製造、プラスチック関連製造など多種多様な事業を展開しており、これら事業において特に農業分野では、肥料、及び農薬を使用しております。</p> <p>Dole事業では肥料、及び農薬は環境基準を適切に順守の上で使用しています。Doleでは、収穫したバナナにおいては、洗浄工程で洗浄され、バナナに付着した肥料、及び農薬は排水に流されますが、三次処理機能を持つ排水処理施設によって、処理します。</p>

W1.3

(W1.3) Provide a figure for your organization's total water withdrawal efficiency.

	Revenue	Total water withdrawal volume (megaliters)	Total water withdrawal efficiency	Anticipated forward trend
Row 1	1229334800000	58120	211516655.196146	将来の売上拡大に対して、取水量はほぼ横ばいと見込まれますので、総取水効率率は改善されると考えられます。

W-OG1.3

(W-OG1.3) Do you calculate water intensity for your activities associated with the oil & gas sector?

W1.4

(W1.4) Do any of your products contain substances classified as hazardous by a regulatory authority?

	Products contain hazardous substances	Comment
Row 1	Yes	<Not Applicable>

W1.4a

(W1.4a) What percentage of your company's revenue is associated with products containing substances classified as hazardous by a regulatory authority?

Regulatory classification of hazardous substances	% of revenue associated with products containing substances in this list	Please explain
Annex XVII of EU REACH Regulation	Less than 10%	<p>伊藤忠商事では、EU域内において、化学物質・調剤、及びそれらを使用した成型品を輸出する可能性のある各組織に対して、正確な情報提供を実施し、登録手続の該当者が必要に応じ遺漏なく登録等（※）をしているか十分に確認する事を要求している。</p> <p>※REACH規則では、既存・新規を問わずEU域内で1トン/年以上の化学品を販売するには、一部例外を除き、欧州化学品庁（ECHA）への「登録」が必要であり、EU域内での化学物質又はその成型品の製造・輸入者は、該当する場合、以下の登録等の手続きが必要となる。</p> <p>【登録】：取扱数量に応じ登録 1,000t/年以上：Annex X 100～1,000t/年：Annex IX 10～100t/年：Annex VIII 1～10t/年：Annex VII</p>

W1.5

(W1.5) Do you engage with your value chain on water-related issues?

	Engagement	Primary reason for no engagement	Please explain
Suppliers	Yes	<Not Applicable>	<Not Applicable>
Other value chain partners (e.g., customers)	Yes	<Not Applicable>	<Not Applicable>

W1.5a

(W1.5a) Do you assess your suppliers according to their impact on water security?

Row 1

Assessment of supplier impact

Yes, we assess the impact of our suppliers

Considered in assessment

Supplier dependence on water
 Supplier impacts on water availability
 Supplier impacts on water quality
 Procurement spend

Number of suppliers identified as having a substantive impact

288

% of total suppliers identified as having a substantive impact

51-75

Please explain

伊藤忠商事は、新規取引を開始する全てのサプライヤーへ、「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」を通知し、理解と協力を求めています。また毎年、高リスク国・一定取引金額以上（年間1億円以上）・一定商品群取扱いに当てはまる全てのサプライヤーに対しアンケート形式の「サステナビリティ調査」を行い、サプライヤーにも安定的な取水や適切な排水を促し、環境配慮型製品やサービスの取り組みの協業につなげています。調査を実施した288社は高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに、各カンパニー及びグループ会社が選定した重要サプライヤーであり、ガイドライン内で数値・支出額ともに約60%に該当します。重大性の判断の閾値は、そのサプライヤーがOECD加盟国以外の高リスク国としているサプライヤーであるか、年間1億円以上の取引額があるか否かとなります。

当社が288社の海外重要サプライヤーに行ったサステナビリティ調査では、アンケート形式で、サプライヤーのESGをカバーする各項目に関する方針や取り組み状況をA～Eの5段階評価する形で確認しています。環境については気候変動や資源循環への方針や対応状況、排気・排水や取水状況、廃棄物の処理等を確認しています。A～Eの5段階評価の内、「D.対応をしていない」の回答を重大性の判断の閾値とし、調査の結果「D.対応をしていない」又は「E.わからない」と回答したサプライヤーには、是正措置を求めるための追加ヒアリング調査を行い、必要に応じて現地調査を行い指導・改善支援を実施しています。

2021年度は、精査の結果、抽出された29会社（内、排水の処理については2件）に対してサプライヤーの担当事業部門を通じて、課題を説明し共有するとともに、課題に対するサプライヤーの対応の詳細な調査や改善アドバイス等を実施しました。その結果、再確認した課題はサプライヤーでそれぞれの方法により対応されていると判断し、2021年度は直ちに追加対応を要する深刻な問題は見つかりませんでした。

本調査を通じて問題点が発見された場合サプライヤーに是正措置を求め、是正依頼等を継続的に行ったにも関わらず、是正が困難と判断された場合には、取引を見直す姿勢で取組んでいきます。

W1.5b

(W1.5b) Do your suppliers have to meet water-related requirements as part of your organization's purchasing process?

	Suppliers have to meet specific water-related requirements	Comment
Row 1	Yes, suppliers have to meet water-related requirements, but they are not included in our supplier contracts	<Not Applicable>

W1.5c

(W1.5c) Provide details of the water-related requirements that suppliers have to meet as part of your organization's purchasing process, and the compliance measures in place.

Water-related requirement

Reducing total water withdrawal volumes

% of suppliers with a substantive impact required to comply with this water-related requirement

51-75

% of suppliers with a substantive impact in compliance with this water-related requirement

100%

Mechanisms for monitoring compliance with this water-related requirement

Supplier self-assessment

Response to supplier non-compliance with this water-related requirement

Retain and engage

Comment

SAQで取水量の節約

Water-related requirement

Other, please specify (水関連質問を含む、サプライチェーン調査票への回答)

% of suppliers with a substantive impact required to comply with this water-related requirement

51-75

% of suppliers with a substantive impact in compliance with this water-related requirement

100%

Mechanisms for monitoring compliance with this water-related requirement

Supplier self-assessment

Response to supplier non-compliance with this water-related requirement

Retain and engage

Comment

サプライヤーの実態を把握するため、排水等の水問題も含む、ISO26000の7つの中核主題を必須調査項目としたうえで、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニー及び該当するグループ会社が重要サプライヤーを選定し、各カンパニーの営業担当者や海外現地法人及びグループ会社の担当者がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施しています。またアンケート形式（サステナビリティチェックリスト）のサステナビリティ調査を2008年度より進めています。

W1.5d

(W1.5d) Provide details of any other water-related supplier engagement activity.

Type of engagement

Innovation & collaboration

Details of engagement

Educate suppliers about water stewardship and collaboration

% of suppliers by number

Less than 1%

% of suppliers with a substantive impact

Less than 1%

Rationale for your engagement

インドのオーガニックコットン調達GOTS認証（オーガニック繊維で作られた製品の認証のための要件を明確に示した総合的な基準で、水使用に関して目標設定を要求している）に関しては、認証取得したインドのジニング（綿花の収穫後に種と繊維を切り離す作業）工場から証明書付きのオーガニックコットン原綿を仕入れ、認証を取得した紡績工場に納品、同工場において紡績された糸を仕入れ、国内外の織・編工場等に販売しています。オーガニックコットン認証の取得がリスク低減につながることから、これらのサプライチェーン上のサプライヤーを対象にエンゲージメントをおこない、GOTS認証取得を求めています。GOTS認証製品は、その認証が付加価値となって一般綿価よりも高価格で取引されやすく、サプライヤーにとって金銭的なインセンティブとなります。

Impact of the engagement and measures of success

i) エンゲージメント活動における有益な成果についての詳細

エンゲージメント活動の目的はオーガニックコットン（GOTS認証）の取り扱いを増加させることです。GOTS認証基準は水使用の目標設定を含みますから、インドのような水ストレス地域における農家での淡水の使用を適切に管理することに役立ちます。また、伊藤忠商事の事業面でも、近年、世界的なファッションブランドが、素材調達におけるオーガニックコットンや再生ポリエステル等の環境配慮型素材への移行を宣言する等、ファッション市場にサステナブルの潮流が浸透しつつある状況下で、レピュテーションと業績の向上が期待できます。

オーガニックコットン(GOTS認証)を中心に人や環境に配慮したコットンの取り扱い比率を高めていくことを目指しており、一つの成功の尺度として、GOTS認証製品を含む環境に配慮したコットンの取り扱い比率が前年度の取引総量に対する割合を上回ることをベンチマークとしています。

GOTS認証製品については、2018年の実績では32.2%でしたが、2021年度の実績は、86%まで上昇しています。2022年度実績は現在集計中です。

これにより、確実に水ストレス地域における綿農家での淡水利用が、当社の取引先の中でもより適切な環境となっているといえます。

ii) サプライヤーエンゲージメントの成功を評価する方法の明確な説明

エンゲージメントの成功はGOTS認証の取り扱い割合の推移で評価できます。伊藤忠商事ではサプライチェーンにおけるGOTS認証の浸透度を、オーガニックコットン取扱量（千キロ）、綿取引に占める割合、オーガニックコットンのTraceability、オーガニックコットンのGOTS認証の4つの指標で評価しています。2019年度から2021年度の推移において、それぞれの指標は改善されています。2022年度については、世界情勢に起因する綿花相場の高騰、及び、インドにおけるGOTS認証関連トラブルによる一時発給停止などが重なり市場が混乱。取扱量は減少しましたが、一時的な特殊要因として捉えています。

- ・オーガニックコットン取扱量（千キロ） 460→1,252→1,790→500
- ・綿取引に占める割合 18.2%→63%→86%→30%
- ・オーガニックコットンのTraceability 100%→100%
- ・オーガニックコットンのGOTS認証 100%→100%

Comment

W1.5e

(W1.5e) Provide details of any water-related engagement activity with customers or other value chain partners.

Type of stakeholder

Other, please specify (共同出資者)

Type of engagement

Innovation & collaboration

Details of engagement

Collaborate with stakeholders on innovations to reduce water impacts in products and services

Rationale for your engagement

伊藤忠商事では、その多岐にわたる事業活動において、水資源は事業継続に不可欠な資源であることを強く認識しており、環境方針の(5)水資源の保全・有効活用において「水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。」と定めています。水を持続可能なかたちで利用していくため、事業活動の中での適切な量の利用、リサイクル、再利用を通じて、利用効率の改善、使用量の削減に取り組みます。伊藤忠商事では、バリューチェーン上のパートナーへの出資により、水セキュリティ課題に貢献したいと考え、世界各地で下記の事業を中心に、バリューチェーン上のパートナーとのエンゲージメントにより積極的な活動を展開しています。

海水淡水化事業では、豪州ヴィクトリア州における海水淡水化事業に出資参加しています。本設備はヴィクトリア州メルボルン市人口の水需要の約30%を満たすことが可能で、2012年よりメルボルン市への水の安定供給を支える事業です。また、オマーン政府傘下のオマーン電力・水公社が「同国北部のバルカにて推進する日量281,000m3の海水淡水化事業に筆頭株主として出資参加して、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間に亘る運営を行います。

Impact of the engagement and measures of success

伊藤忠商事では各事業への投資に対して安定的なROA（リターン・オン・アセット）を得ています。バリューチェーン上のパートナーとのエンゲージメントにより積極的な活動を展開する水事業の成功を評価する指標は、中長期的に事業を運営することによる継続的な水需要への貢献であるため、事業からの継続的な事業収益の獲得としています。伊藤忠商事では各事業への投資に対して安定的なROA（リターン・オン・アセット）を得ています。バリューチェーン上のパートナーとのエンゲージメントにより積極的な活動を展開する水事業の成功を評価する指標は、中長期的に事業を運営することによる継続的な水需要への貢献することですが、所属するカンパニーのROAの実績値（オマーンの海水淡水化事業に出資している機械カンパニーのROA（公表値である過去3年平均）は4.7%）を超える事が一つのベンチマークとなり、水関連事業における成功の尺度となります。水関連事業から継続的に事業収益を上げることで、中長期的に水関連課題の解決に貢献していくことができます。

W2. Business impacts

W2.1

(W2.1) Has your organization experienced any detrimental water-related impacts?

No

W2.2

(W2.2) In the reporting year, was your organization subject to any fines, enforcement orders, and/or other penalties for water-related regulatory violations?

	Water-related regulatory violations	Fines, enforcement orders, and/or other penalties	Comment
Row 1	No	<Not Applicable>	

W3. Procedures

W3.1

(W3.1) Does your organization identify and classify potential water pollutants associated with its activities that could have a detrimental impact on water ecosystems or human health?

	Identification and classification of potential water pollutants	How potential water pollutants are identified and classified	Please explain
Row 1	Yes, we identify and classify our potential water pollutants	<p>伊藤忠グループは総合商社として、直接操業において農業会社、食品製造会社、飲料製造会社、プラスチック関連製造会社など多種多様な事業を展開しております。伊藤忠商事は1997年に商社で初めてISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を導入し、継続的改善に努めています。このシステムを通じ、環境関連法規制の遵守並びに気候変動関連を含む環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。このISO14001の枠組みの中で、水を含む環境リスク評価を行っており、水質管理規定に則り伊藤忠商事東京本社ビルの厨房排水除害設備及び中水設備に係わる水質管理を行っております。</p> <p>また、当社の連結対象となる事業会社においては、従来、水質汚濁防止法、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、毒物および劇物取締法（毒劇法）、消防法、廃掃法に従い対象となる物質の管理・対応を行っています。</p> <p>1）実施しているプロセスとポリシー 当社では、環境に影響を及ぼす可能性があり且つ法律及びその他により管理が規制される化学物質を特定し、管理を行っています。これらはISO14001に準拠しており、順守状況の評価を1回/年実施することで逸脱の無い管理を実現しています。関連する法規制及び要求事項は、「環境法規要求事項一覧」に特定されています。この「環境法規要求事項一覧」で特定された順守すべき化学物質関連の法規制が「水質汚濁防止法」「PRTR法」「毒物および劇物取締法（毒劇法）」「労働安全衛生法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃掃法）」「消防法」です。</p> <p>2）会社が遵守している確立された基準 登録された化学物質は化学物質の移動量を「PRTR法」の定めによりモニタリングし、年間取引量が1トン以上（特定第一種指定化学物質は0.5トン以上）の場合に環境への排出量、移動量を環境省へ報告します。化学物質の取扱いに関してはそれぞれの化学物質ごとに提供されているSDSに示された取扱い、保管、廃棄、誤飲や人体へ接触した場合の対処方法等の定めに従い管理しています。化学物質の廃棄は「廃掃法」の定めに従って廃棄します。当社においては有害な化学物質を排水に流出することはなく、廃棄物として処理しています。</p> <p>また、排水においては水質汚濁防止法の定めに従っていますが当社は有害物質を排水する特定事業者には該当していません。標準的な排水水質について法の基準よりも厳しい自主基準を設けて確実な法令順守を実行しています。</p> <p>3）汚染物質を特定するために使用される測定基準かつまたは指標の説明 PRTR法で定められた「第一種指定化学物質」の462物質は年間の使用量が1トン以上の化学物質、「特定第一種指定化学物質」は0.5トン以上の化学物質です。毒劇法における対象は毒物103物質、劇物366物質への該当の有無です。これらに該当する化学物質を使用しておりますが、特別管理産業廃棄物として別途廃棄物処理されており、適切な管理により、排水に含まれることは一切ありません。</p> <p>排水については1日当たりの平均的な排出水の量が50立方メートル以上である工場又は事業場に係る排水の基準を順守しています。</p> <p><法規制値> 濃度規制 (mg/l) BOD (160) , COD (160) , SS (200) , n-ヘキ (鉱物) (5) , n-ヘキ (動植物) (5) その他、(厳しい自主基準を設けて)日々監視することはもちろんですが、日常の運転管理及び定期整備を計画的に実行して排水処理施設の性能維持を図っています。</p>	<Not Applicable>

W3.1a

(W3.1a) Describe how your organization minimizes the adverse impacts of potential water pollutants on water ecosystems or human health associated with your activities.

Water pollutant category

Other synthetic organic compounds

Description of water pollutant and potential impacts

合成有機化合物であるフタレート（フタル酸）は、多くのフタル酸のエステル類を含み、プラスチックの耐久性、柔軟性、透明性を高めるために使われます。当社グループ会社では、フタル酸エステル類である、フタル酸ジオクチルの取り扱いがあり、生産工程現場より排水を通じて環境へ排出されますが、本物質は発がん性、ホルモン異常などを含む健康への悪影響があるとされており、また、水生生物へ対しても非常に強い毒性があるため、排水へ流出することにより、河川・海洋に対して悪影響を与える可能性があります。

Value chain stage

Direct operations

Actions and procedures to minimize adverse impacts

Beyond compliance with regulatory requirements

Industrial and chemical accidents prevention, preparedness, and response

Discharge treatment using sector-specific processes to ensure compliance with regulatory requirements

Please explain

生産拠点において、以下の様な悪影響を最小限に抑えるための取り組みを行っています。

当社の連結対象である化学品事業会社においては、従来、水質汚濁防止法、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、毒物および劇物取締法（毒劇法）、消防法、廃掃法に従い対象となる物質の管理・対応を行っています。

1) 実施しているプロセスとポリシー

当該化学品事業会社では、環境に影響を及ぼす可能性があり且つ法律及びその他により管理が規制される化学物質を特定し、管理を行っております。また、保管場所のタンクや防油堤について漏れの有無を日常的に確認し、漏出がないことを確認しています。

また、ISO14001に準拠する、以下の取り組みを行っており、順守状況の評価を1回/年実施することで逸脱の無い管理を実現しています。

- ・ 水処理設備について手順書に基づいた日常及び定期点検を実施
- ・ 排水の管理について定期的に水質汚濁防止法やそれに準ずる地方条例に基づいた規制項目の測定を行い、標準的な排水水質について法の基準よりも厳しい自主基準を設けて確実な法令順守を実行。
- ・ 工場敷地外への流出を防止する設備の設置、排水の監視と測定を実施。
- ・ 有害物質や廃棄物の取扱いに関する手順書に基づいた教育を従業員へ実施し、理解度を確認。
- ・ 拠点ごとに排水設備の作業手順書の作成を行っており、それによって排水の水質の維持管理を実施。
- ・ 工場敷地外への漏出事故を仮定した緊急作業手順書を作成し、年1回訓練を実施。

2) 会社が遵守している確立された基準

登録された化学物質は化学物質の移動量を「PRTR法」の定めによりモニタリングし、年間取扱量が1トン以上（特定第一種指定化学物質は0.5トン以上）の場合に環境への排出量、移動量を環境省へ報告します。化学物質の取扱いに関してはそれぞれの化学物質ごとに提供されているSDSに示された取扱い、保管、廃棄、誤飲や人体へ接触した場合の対処方法等の定めに従い管理しています。化学物質の廃棄は「廃掃法」の定めに従って廃棄します。当社においては有害な化学物質を排水に流出することはなく、廃棄物として処理しています。

3) 汚染物質を特定するために使用される測定基準かつまたは指標の説明

また、毒劇法における対象は毒物103物質、劇物366物質ですが、これらに該当する化学物質を使用していますが、以下1、2の適切な管理を行っている事に加え、特別管理産業廃棄物として別途廃棄物処理されており、適切な管理を行っている事により排水に含まれることはありません。

1. その測定結果をISO14001やそれに準ずる規定に基づき年1回遵守評価を実施。
2. また、事故を想定した教育・訓練やテストも年1回実施し、手順書の有効性の評価と従業員の理解度を確認しています。

W3.3

(W3.3) Does your organization undertake a water-related risk assessment?

Yes, water-related risks are assessed

W3.3a

(W3.3a) Select the options that best describe your procedures for identifying and assessing water-related risks.

Value chain stage

- Direct operations
- Supply chain
- Other stages of the value chain

Coverage

Full

Risk assessment procedure

Water risks are assessed in an environmental risk assessment

Frequency of assessment

Annually

How far into the future are risks considered?

3 to 6 years

Type of tools and methods used

- Tools on the market
- Enterprise risk management
- International methodologies and standards

Tools and methods used

- WRI Aqueduct
- Environmental Impact Assessment
- ISO 14001 Environmental Management Standard

Contextual issues considered

- Water availability at a basin/catchment level
- Water quality at a basin/catchment level
- Impact on human health
- Implications of water on your key commodities/raw materials
- Water regulatory frameworks
- Status of ecosystems and habitats
- Access to fully-functioning, safely managed WASH services for all employees

Stakeholders considered

- Customers
- Employees
- Investors
- Local communities
- NGOs
- Regulators
- Suppliers
- Water utilities at a local level

Comment

伊藤忠商事は1997年に商社で初めてISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を導入し、継続的改善に努めています。このシステムを通じ、環境関連法規制の遵守並びに気候変動関連を含む環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。具体的には、ISO14001のPDCAサイクルの一環として毎年各営業組織が自組織の営業活動における環境リスクの未然防止や環境保全型ビジネスの推進、水リスクの把握、節水等に関する目標をアクションプランとして策定し、年度末にその進捗状況の評価・分析を行っています。また、そのレビュー結果をサステナビリティ委員会（委員長はサステナビリティ諸施策の責任者）に報告し、確実にPDCAサイクルを回す形で毎年環境リスク評価を行っています。また、グループ内の製造拠点においては、Aqueductのツールを用いてリスク評価を行っています。

サプライヤーの実態を把握するため、排水等の水問題も含む、ISO26000の7つの中核主題を必須調査項目としたうえで、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニー及び該当するグループ会社が重要サプライヤーを選定し、各カンパニーの営業担当者や海外現地法人及びグループ会社の担当者がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施しています。またアンケート形式（サステナビリティチェックリスト）のサステナビリティ調査を2008年度より進めています。

事業投資マネジメント

投資先の事業活動が、環境や社会に与え得る影響を認識し対処するため、ESGリスクの把握と未然防止活動に努めています。CSRの国際ガイドラインであるISO26000の7つの中核主題の要素と水問題も含む28のチェック項目から成り立つチェックリストの活用や、訪問調査を通じてESG全般についてリスク評価を行い、必要な措置を策定しています。また、これらは環境マネジメントシステムの枠組みの中で継続的に見直し、改善されています。

W3.3b

(W3.3b) Describe your organization's process for identifying, assessing, and responding to water-related risks within your direct operations and other stages of your value chain.

Rationale for approach to risk assessment	Explanation of contextual issues considered	Explanation of stakeholders considered	Decision-making process for risk response
---	---	--	---

	Rationale for approach to risk assessment	Explanation of contextual issues considered	Explanation of stakeholders considered	Decision-making process for risk response
Row 1	<p>伊藤忠商事は1997年に商社で初めてISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を導入し、直接操業において環境影響評価の実施により継続的改善に努めています。このシステムは、環境関連法規制の遵守並びに気候変動関連を含む環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。具体的には、毎年環境リスクの未然防止や環境保全型ビジネスの推進、水リスクの把握、節水等に関する目標を策定し、進捗状況の評価・分析を行い、確実に目標達成していくPDCAサイクルを回すことにより、目標を運用・管理する制度です。</p> <p>「直接操業について」Aqueductを用いて水リスク地域で操業を行っているグループ会社を特定し、特定されたグループ会社の事業地域において、ISO14001の内部調査、現地当局主催の説明会等への積極的な参加による知見、外部専門コンサルタントの知見を、水の供給可能量変化・規制強化のリスク評価に活用しています。評価の結果、今後水供給可能量が減少するリスクが考えられたグループ拠点において、水リサイクル設備と貯水タンクを導入し、新規取水量を大幅に削減し、リサイクル水で事業を継続する仕組みを整備しました。また規制強化への対応策として、より厳しい自社基準を設定して新たな規制リスクに備えるとともに外部専門コンサルタントから水規制に関する新しい情報を毎月入手し、新規制を把握し、事前対応可能な仕組みを整備しました。</p> <p>「サプライチェーンにおいて」サプライヤーの実態を把握するため、排水等の水問題も含む、ISO26000の7つの中核主題を必須調査項目としたうえで、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニー及び該当するグループ会社から重要サプライヤーを選定し、各カンパニーの営業担当者や海外現地法人及びグループ会社の担当者からサプライヤーを訪問しヒアリングを実施しています。</p> <p>「バリューチェーン上のその他の段階」投資先の事業活動が、環境や社会に与える影響を認識し対処するため、ESGリスクの把握と未然防止活動に努めています。CSRの国際ガイドラインであるISO26000の7つの中核主題の要素と水問題も含む28のチェック項目から成り立つチェックリストの活用や、訪問調査を通じて伊藤忠商事にとって、社員は財産であり、社員がその能力を最大限に発揮するためにも社員の職場での安全・健康を確保することは、会社の重要な責任のひとつです。伊藤忠商事では、企業理念である「三方よし」の実現に向け、労働安全衛生についても調査・協議しています。伊藤忠グループのグローバルな全拠点に完全に管理された上下水道が行き届いているかどうかの調査を毎年実施しています。分析の結果、グローバルな拠点の中で一部地域では断水などのリスクが高く、今後水供給可能量が減少するリスクが考えられたので、対応策として貯水タンクを導入し、事業を継続する仕組みを整備しました。</p>	<p>「流域/貯水池レベルでの水利用可能性」および「水の規制枠組み」Aqueductを用いて、水リスク地域で操業しているグループ会社を特定し、特定されたグループ会社の事業地域において、ISO14001の内部調査、現地当局主催の説明会等への積極的な参加による知見、外部専門コンサルタントの知見を、水の供給可能量変化・規制強化のリスク評価に活用しています。評価の結果、今後水供給可能量が減少するリスクが考えられたグループ拠点において、水リサイクル設備と貯水タンクを導入し、新規取水量を大幅に削減し、リサイクル水で事業を継続する仕組みを整備しました。また規制強化への対応策として、より厳しい自社基準を設定して新たな規制リスクに備えるとともに外部専門コンサルタントから水規制に関する新しい情報を毎月入手し、新規制を把握し、事前対応可能な仕組みを整備しました。</p> <p>「流域/貯水池レベルでの水質」グループには、食品、製造業、水道関連、金属事業など水質が重要な会社が多く、水質の良い水が豊富にあること絶対条件です。これらのグループ会社から、ISO9001およびISO14001に従って、水質調査結果を収集し、事業地域の現地当局主催の説明会、データベース、外部専門コンサルタント知見を用い、将来の水質変化のリスク評価を行っています。評価結果より、リスク対応策として毎月定期的に水質チェックを実施し、水質マネジメントを継続する仕組みを整備しました。</p> <p>「生態系と生息地の状況」および「主なコモディティ/原材料に関する水の関わり」伊藤忠商事では、森林の保護に関連する木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品、天然ゴム、パーム油のようなコモディティを取り扱っています。生態系保護のため、サプライチェーン・サステナビリティ行動指針・自然林保護と森林資源の持続的利用継続の方針を定め、少なくとも年1回見直し、必要に応じて改定しています。方針は、サステナビリティチェックリストに反映され、対象商品の取り扱い時リスク評価に活用しています。リスク評価の結果、商品の森林認証取得の更なる強化が必要とされ、対応に取り組んでいます。</p> <p>「全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス」伊藤忠商事にとって、社員は財産であり、社員がその能力を最大限に発揮するためにも社員の職場での安全・健康を確保することは、会社の重要な責任のひとつです。伊藤忠商事では、企業理念である「三方よし」の実現に向け、労働安全衛生についても調査・協議しています。伊藤忠グループのグローバルな全拠点に完全に管理された上下水道が行き届いているかどうかの調査を毎年実施しています。分析の結果、グローバルな拠点の中で一部地域では断水などのリスクが高く、今後水供給可能量が減少するリスクが考えられたので、対応策として貯水タンクを導入し、事業を継続する仕組みを整備しました。</p>	<p>「顧客」高品質な水資源の確保が不安定になると、顧客への商品提供に大きなリスクが発生します。上下水道サービスのような公共サービス提供でも、水の安定的な供給と品質は顧客である地域住民に対する健康に関わる重要な問題であり、不適切な対応がリスクとなります。公共サービスの提供では、ISO14001の外部とのコミュニケーション規定に則って顧客からの要望に対し、インフラとしての水資源に対する要求事項を十分に把握し、当社内で共有し適切に対処するとともに、顧客への対応策の説明を実施しています。</p> <p>「従業員」世界各地に広がるいずれの職場環境でも安全に管理された上下水道や衛生環境を提供するため、総務部による現地調査やアンケート調査を実施しています。伊藤忠商事の特に製造業や農業において水は重要なファクターであり、従業員は、ISO14001環境マネジメントシステムのおかげで、トレード・投資活動を行う際のリスク評価の主体となっています。水資源の保全に係る事業を含めE・S・Gに貢献した事業に対する優秀社員賞及び無数の使命賞を設定し、金銭的報酬を含む表彰を行い、従業員のインセンティブ向上を図っています。</p> <p>「投資家」水資源を含む環境問題への対応は投資家の企業評価基準に組み込まれ、対応の遅れは財務的なリスクに直結します。伊藤忠グループのESGレポート、有価証券報告書、統合報告書での情報開示や、CDPでの情報開示、株主総会などを通じて、投資家に情報提供しています。また、投資家との積極的な対話を大切にし、環境や水資源保全への取組み等も説明しています。</p> <p>「地域社会」土地取得・工場農場新設時に事業関連の水による地域社会との対立を避けることは、事業推進にとって非常に重要です。土地取得を伴う新規の投資時は、「ESGチェックリスト」を用いて、事前に水を含む環境にリスクをチェックし、実際に工場や農場を設立・買収する際には、水を含めた環境デューデリジェンスを実施しています。</p> <p>「NGO」NGOからの批判はレピュテーション上の重要なリスクです。NGOから指摘を受けている主に森林コモディティに関連するサプライヤーに対しては、サステナビリティ調査に加え、現地訪問・デューデリジェンスを実施して実態の把握に努め、森林認証の取得や第三者機関による認定を積極的に働きかけています。NGOから質問や要望があった場合には、真摯な回答や面談を行っています。</p> <p>「規制機関」水関連の規制は事業に重要なリスクをもたらす可能性が高く、土地取得を伴う新規の投資については、常に「ESGチェックリスト」を用いて、事前に水を含む環境規制とリスクをチェックしています。工場や農場を設立・買収する際には、水に関する法令の遵守状況を含む環境デューデリジェンスを実施しています。</p> <p>「サプライヤー」水関連法規違反や現地の水利用者との対立により当社のサプライヤーが閉鎖された場合、商品調達リスクにつながる可能性があるため、単体及び主要グループ会社のサプライヤーに毎年調査を実施しています。水リスクが高いと判断したサプライヤーについてはサステナビリティ調査に加え、現地訪問・デューデリジェンスを実施して実態の把握に努め、森林認証の取得や第三者機関による認定を積極的に働きかけています。</p> <p>「地方レベルでの水公益事業」伊藤忠商事は、オマーン政府傘下のオマーン電力・水公社が同国北部のバルカにて推進する日量281,000m3の海水淡水化事業に筆頭株主として出資参画し、2018年6月に商業運転を開始しました。</p>	<p>リスク評価の結果は、「サステナビリティ委員会」で共有され、影響の大きいものについては、「サステナビリティ委員長を兼務する取締役が取締役会に報告します。課題が見つかった製造拠点に対しては、サステナビリティ委員長からの指示により、関連するステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、ISO14001に則ってより厳密な目標をたてPDCAを回していきます。</p> <p>また、地球環境への影響、環境法規制の遵守状況、ステークホルダーとの関係を評価することから重要であるとの考えに基づき、すべての製品について独自の環境影響評価を実施しています。熱帯雨林の縮小、砂漠化、地球温暖化などの気候変動に関連するリスク要因が、この分析の評価対象項目に含まれています。評価の結果、特定の製品における地球環境への影響が所定の基準を超えた場合は、これらの製品の取引を管理するためのマニュアルや具体的な手順を作成して、より厳密な管理を実施しています。</p>

W4. Risks and opportunities

W4.1

(W4.1) Have you identified any inherent water-related risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes, both in direct operations and the rest of our value chain

W4.1a

(W4.1a) How does your organization define substantive financial or strategic impact on your business?

・水関連リスクを特定または評価する際の「重大な財務上または戦略的な影響」の定義

伊藤忠グループは、広範囲にわたる事業の性質上、様々なリスクに晒されていますが、「将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があるもの」を重要なリスクと考えています。リスク管理を重要課題と捉え、COSO-ERMのフレームワークの考え方を参考に伊藤忠グループにおけるリスクマネジメントの基本方針を定め、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理を行っています。

重要なリスクは「環境・社会リスク」を含めた18項目に分類しており、各主管部署を明確化し、連結ベースでの情報管理・モニタリング体制を構築しております。

<参考>

https://www.itochu.co.jp/ja/csr/governance/risk_management/index.html

・重大な財務上または戦略的な影響を定義するために使用された定量的指標

社会・経済状況を鑑みて、必要に応じて重要リスクを見直しています。伊藤忠グループは、広範囲にわたる事業の性質上、様々なリスクに晒されており、各リスクの主管部署はそれぞれの特性（リスクの発生頻度、財務影響度合い等）やステークホルダーからの関心の高さ等を総合的に鑑みて、リスク管理手法や方針を管理規定等に落とし込み、連結ベースでの管理・モニタリング体制を構築しております。

18のリスクの各主管部署は年度毎にリスク管理のアクションプランを策定し、その遂行状況について半期毎にレビューを実施し、内部統制委員会に報告しております。加えて、統合RM部は18のリスクの内、定量要素の大きい主要5つのリスク（信用、投資、為替、金利、資金調達）に内部管理を加えた6つのリスクについて、連結ベースでルールの導入及び運用状況を各主管部署と連携して定期的にモニタリングを実施し、カントリーリスク、商品価格変動リスクについても毎年上限額を設け、定量的なモニタリングを行っております。

気候変動リスクの当社の各事業への財務的または戦略的影響については、以下のような定量的指標を活用し評価することで、全社的な気候変動リスクの影響が高い事業を特定し定期的にリスクや対応策の見直しを行っています。

単体事業に関しては、例えば前年度売上上の10%、直近5年純利益平均の20%、前年度末純資産の30%の変化を与える場合、また連結事業に関しては、前年度収益の10%、前年度末資本合計の3%の変化を与える場合等いくつかの指標に基づいて特定・評価しています。

一方、水関連リスクが深くかかわるトレード事業ごとには年間売上高1億円を閾値として、1億円以上の取引先にはサステナビリティ調査を実施し、リスクの低減を図っています。これら影響の定義は、直接の操業及びサプライチェーンの両方に対し適用しています。

W4.1b

(W4.1b) What is the total number of facilities exposed to water risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business, and what proportion of your company-wide facilities does this represent?

	Total number of facilities exposed to water risk	% company-wide facilities this represents	Comment
Row 1	3	1-25	伊藤忠商事では参加の製造拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、世界資源研究所(WRI)が開発した Aqueductツールを用いて、国内外すべての製造拠点の水ストレスレベルを定量化、水ストレスの高い地域を特定しました。Aqueductにより、製造拠点数240拠点のうち3拠点が「著しく高リスク」に立地するとして認定されています。また、Aqueductでは低リスクと評価された立地ではありますが、当社の東京本社は当社の機能の中枢が集まっており、洪水や台風等の水害があった場合、当社に与える影響は大変大きくなると考えられます。

W4.1c

(W4.1c) By river basin, what is the number and proportion of facilities exposed to water risks that could have a substantive financial or strategic impact on your business, and what is the potential business impact associated with those facilities?

Country/Area & River basin

United States of America	Sacramento River - San Joaquin River
--------------------------	--------------------------------------

Number of facilities exposed to water risk

1

% company-wide facilities this represents

Less than 1%

Production value for the metals & mining activities associated with these facilities

<Not Applicable>

% company's annual electricity generation that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's global oil & gas production volume that could be affected by these facilities

Not applicable

% company's total global revenue that could be affected

Less than 1%

Comment

当社の遊休農地と果物加工拠点がありますが水の使用量は年間732,000m3と少なく、Aqueductでは高リスク地域に立地していると評価されたものの、当社に関するリスクは非常に低いと考えられます。また2019年度には水リサイクル施設を導入し、排水をせずにリサイクルをして水を再利用する仕組みを整えました。

Country/Area & River basin

Philippines	Other, please specify (Polomolok, サウスコタバト)
-------------	--

Number of facilities exposed to water risk

1

% company-wide facilities this represents

Less than 1%

Production value for the metals & mining activities associated with these facilities

<Not Applicable>

% company's annual electricity generation that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's global oil & gas production volume that could be affected by these facilities

Not applicable

% company's total global revenue that could be affected

Less than 1%

Comment

RCP8.5シナリオを用いて、潜在的なリスク分析を行ったところ、Dole International Holdings社が操業するフィリピンミンダナオ島における青果物生産が干ばつにより減少するリスクがある事を特定しました。

W4.2

(W4.2) Provide details of identified risks in your direct operations with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business, and your response to those risks.

Country/Area & River basin

Philippines	Other, please specify (Polomolok, South Cotabato, フィリピン)
-------------	--

Type of risk & Primary risk driver

Acute physical	Drought
----------------	---------

Primary potential impact

Reduced revenues from lower sales/output

Company-specific description

伊藤忠商事のグループ会社であるDole社はフィリピンミンダナオ島では、バナナ及びパイナップルの栽培、フルーツ加工品の製造を行っております。例えば、製品名「極撰バナナ」は高地栽培により糖度が高く高付加価値のバナナです。このバナナの原産地もフィリピンです。RCP8.5等のシナリオを用いて、潜在的なリスク分析を行ったところ、干ばつによる収穫量減リスクがある事を特定しました。このリスクが顕在化した場合、伊藤忠商事の連結決算への悪影響が生じる可能性があります。(Dole社からの伊藤忠商事の取込損益は2021年度 84 億円)。

Timeframe

1-3 years

Magnitude of potential impact

Medium-high

Likelihood

About as likely as not

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

8400000000

Potential financial impact figure - minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure - maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact

過去、2016年にフィリピンミンダナオ島において干ばつが発生しフィリピン全体のバナナの生産量が2015年比で2%程減少、フィリピンミンダナオ島で事業を行うDoleにおいてもバナナの生産量について減少が発生しました。今後、フィリピンにおいて同様の干ばつが発生し、バナナの生産量が減少する様な場合には、Doleの事業においてもバナナの生産量が減少するリスクが想定されます。その被害額はDole社からの伊藤忠商事の取込損益(2021年度84億円)に影響がある可能性があります。

Primary response to risk

Other, please specify (中長期的な対応策として、a.調達先の多角化に取り組みながら、b.生産量の回復・拡大を行うべく、バナナにおいては灌漑設備の導入、農地の集約・拡張等を実施し、パイナップルにおいても、農園への設備投資と栽培方法見直しにより、生産性の改善を行い、天候不順等のリスクに備えています。)

Description of response

例えば、次のような対策を実施しています。

a. 調達先の多角化策

西アフリカのシエラレオネに新しいパイナップル農場を作ることし、2022年に稼働開始となりました。

b.生産量の回復・拡大策

- ①一部バナナ農園(70ha相当)に対する灌漑設備の拡張として8千万円の設備投資を2023年度に予定しています。
- ②病害虫に強いバナナ品種の調査・導入、風害対策・苗の栽培方法の改善・灌漑方式の改良等の生産方法の改良を通じた単位収穫量の増加。環境再生型農業へ取り組むことで土壌の質を高め、収穫量の改善を目指します。フィリピンにある農業研究チームが中心になって、研究開発に日々勤しんでいます。
- ③ドローンとICT(農薬散布箇所特定、収量予測、適時的確な施肥の実施)を用いて生産効率の向上に努めています。またパイナップルの皮などを使用したバイオガス発電を2020年以降稼働しており、電力コストの削減と再生可能エネルギーを活用することにより環境負荷低減を実現しています。
- ④地表水・地下水など水源の確保を広げるための調査やタンクの整備を適宜行っています。
- ⑤日々の天候を予測する外部の専門サービスであるPAGASAを活用し、農地での応急対応に役立てています。

Cost of response

80000000

Explanation of cost of response

一部バナナ農園(70ha相当)に対する灌漑設備の拡張として8千万円の設備投資を2023年度に予定しています。

W4.2a

(W4.2a) Provide details of risks identified within your value chain (beyond direct operations) with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business, and your response to those risks.

Country/Area & River basin

India	Narmada
-------	---------

Stage of value chain

Type of risk & Primary risk driver

Acute physical	Drought
----------------	---------

Primary potential impact

Reduction or disruption in production capacity

Company-specific description

特定した影響が直接操作にどのように影響するかについての自社固有の詳細

UNESCO-IHEによれば、1枚のTシャツが出来上がるまでには、2,720リットルの水が使われています。また、コットンはインド等の水ストレス地域が多い国で、栽培されています。伊藤忠商事では、水環境に配慮した、サステナブルなコットンをサプライチェーンから調達する方針で、綿取引に占めるオーガニックコットンの割合は2021年度に86%を占めるに至っていますが、事業は干ばつ等による水リスクに晒されています。

伊藤忠商事におけるコットンの仕入れの多くをインドに頼っており、総仕入れ量の94%がインド産です。オーガニックコットンの各調達地域の水リスクを、アキダクト(AQUEDUCT)および異常気象の発生頻度等で分析し、干ばつによる被害確率を推定した結果、伊藤忠商事でオーガニックコットンを扱うファッションアパレル部門で、原材料調達の障害により、2021年度収益2,139億円のうち約10%にあたる213.9億円が影響をうける推定されました。これは当社にとってインド地域の干ばつにより起きる可能性のある大きなリスクとなります。

インドのオーガニックコットン調達のGOTS認証（オーガニック繊維で作られた製品の認証のための要件を明確に示した総合的な基準で、水使用に関して目標設定を要求している）に関しては、認証取得したインドのジニング（綿花の収穫後に種と繊維を切り離す作業）工場から証明書付きのオーガニックコットン原綿を仕入れ、認証を取得した紡績工場に納品、同工場において紡績された糸を仕入れ、国内外の織・編工場等に販売しています。また、オーガニックコットンのトレーサビリティに関しては、インドの綿農家のオーガニック農法への移行・ジニング工場や紡績工場のGOTS認証取得サポート等の豊富な経験とネットワークにより、現在取扱っているインドのオーガニックコットン及び移行期間（3年間）コットンの調達に関して、綿農家まで100%トレーサブルとなっています。

Timeframe

More than 6 years

Magnitude of potential impact

Low

Likelihood

Unlikely

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

21390000000

Potential financial impact figure - minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure - maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact

数値を計算するために使用した手法の説明

オーガニックコットンの各調達地域の水リスクを、アキダクト(AQUEDUCT)および異常気象の発生頻度等で分析し、干ばつによる被害確率を推定しました。その結果、伊藤忠商事でオーガニックコットンを扱うファッションアパレル部門の2021年度収益2,139億円のうち約10%にあたる213.9億円が影響をうけると推定されます。

10%は下記のA×B×Cから推定しています。

A:アパレルのコットン関連の製品の占有率（50%）×2021年のオーガニックコットン割合(86%)

B:(AQUEDUCT)で調査したオーガニックコットンの栽培の干ばつリスクが高い地域の%（約65%）

C:干ばつによる収穫量の減少%(過去も豪州・米州の干ばつによる影響データから50%としている)

Primary response to risk

Supplier engagement	Increase supplier reporting on water
---------------------	--------------------------------------

Description of response

リスクに対処するために講じられた措置と実施の期間を基準にして、対応戦略の自社固有の説明

サステナブルなコットンが選ばれる時代になることから、オーガニックだけでなく、水使用量なども把握するサプライヤーからコットンを調達するようサプライヤー調査を実施し、対応しています。オーガニックコットンのトレーサビリティに関しては、インドの綿農家のオーガニック農法への移行・ジニング工場や紡績工場のGOTS認証取得サポート等の豊富な経験とネットワークにより、現在取扱っているインドのオーガニックコットン及び移行期間（3年間）コットンの調達に関して、2021年には綿農家まで100%トレーサブルとなっています。

ファッションアパレル部門の素材調達の水リスク軽減の観点では、昨今のグローバルアパレル市場におけるサステナブル素材への転換機運を受け、環境配慮型素材の拡充に取り組んでいます。2019年には、循環型経済の実現を目指す「レニュー（RENU）」プロジェクトを始動させ、第一弾商品として再生ポリエステルを展開を開始しました。このようにGOTS認証のオーガニックコットンの調達先を確保することにより、水を大切にすることをコットンの栽培が広がり、伊藤忠商事におけるコットンの調達においては干ばつリスクにも備えています。

Cost of response

20000000

Explanation of cost of response

[対応費用]で回答した数値を計算するために使用した手法の説明

オーガニックコットン調達のGOTS認証と調達先への普及、更にトレーサビリティの確保等に伊藤忠商事内でマンパワーを要しています。同製品を扱う、伊藤忠商事の繊維カンパニーの担当者のオーガニックコットン関連の取り組みの人件費は2000万円と推定されています。

オーガニックコットン関連の取り組みの人件費の内訳

- ・インドの綿農家のオーガニック農法への移行
- ・ジニング工場や紡績工場のGOTS認証取得サポート
- ・綿農家まで100%トレーサブルとする仕組み作りデータ収集

W4.3

(W4.3) Have you identified any water-related opportunities with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes, we have identified opportunities, and some/all are being realized

W4.3a

(W4.3a) Provide details of opportunities currently being realized that could have a substantive financial or strategic impact on your business.

Type of opportunity

Products and services

Primary water-related opportunity

Increased sales of existing products/services

Company-specific description & strategy to realize opportunity

i) 特定された機会の説明

伊藤忠商事は、新興国を中心とした経済発展や人口増加、気候変動による降水パターンの変化により、水関連ビジネスは拡大が予想されています。伊藤忠商事は、水関連分野の機会をとらえるべく機械カンパニーの傘下に都市環境・電力インフラ部を置き、水関連ビジネスの取り組みを行っています。2012年の豪州ヴィクトリア州海水淡水化事業等への参加を契機として、海水淡水化事業や水処理事業、2014年から取組んでいる水道コンセッション事業・2016年のオマーン海水淡水化事業等を、グローバルに展開しています。総合商社という当社固有の事業特性・ネットワークを活かし、事業対象となる国・地域・事業種類を特定し、地域の事業者・プロジェクトに出資を行う形で水事業の拡大を図っています。

このようなビジネスインフラを基に、伊藤忠商事では水関連ビジネスをビジネス機会実現のための重点分野と位置付けています。

(ii) その成果と実施の期間を基準にして、機会を実現するために講じられた措置の例

海水淡水化事業

- ・豪州ヴィクトリア州メルボルン市人口の水需要の約30%を満たすことが可能な、海水淡水化事業に出資参画しています。
- ・オマーン政府傘下のオマーン電力・水公社が同国北部のバルカにて推進する日量281,000m³の海水淡水化事業に筆頭株主として出資参画し、2018年6月に商業運転を開始、2022年2月にマスカット証券取引所に上場を実現しました。

Estimated timeframe for realization

1 to 3 years

Magnitude of potential financial impact

Low-medium

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

70500000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact

伊藤忠商事が参画するBarka Desalination Company (バルカ・デサリネーション・カンパニー) は、深刻な水ストレス地域であるバルカ地域への生活用水を提供するためのオマーン政府との官民連携型事業として、オマーンの水の安定供給に向けた日量281,000m³の海水淡水化事業を運営しています。このプロジェクトは伊藤忠商事の機械カンパニーが投資を行っており、投資額は15億円です。伊藤忠商事の機械カンパニーのROA (リターン・オン・アセット) は4.7%なので、当プロジェクトから、7,050万円の収益が得られたこととなります。

W5. Facility-level water accounting

W5.1

(W5.1) For each facility referenced in W4.1c, provide coordinates, water accounting data, and a comparison with the previous reporting year.

Facility reference number

Facility 1

Facility name (optional)

Dole Packaged Food, LLC - Atwater Operations

Country/Area & River basin

United States of America	Sacramento River - San Joaquin River
--------------------------	--------------------------------------

Latitude

37.361582

Longitude

-120.629083

Located in area with water stress

Yes

Primary power generation source for your electricity generation at this facility

<Not Applicable>

Oil & gas sector business division

Not applicable

Total water withdrawals at this facility (megaliters/year)

0.73

Comparison of total withdrawals with previous reporting year

Higher

Withdrawals from fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers and lakes

0.27848648

Withdrawals from brackish surface water/seawater

0

Withdrawals from groundwater - renewable

0.45326254

Withdrawals from groundwater - non-renewable

0

Withdrawals from produced/entrained water

0

Withdrawals from third party sources

0

Total water discharges at this facility (megaliters/year)

0.38

Comparison of total discharges with previous reporting year

About the same

Discharges to fresh surface water

0

Discharges to brackish surface water/seawater

0

Discharges to groundwater

0.3773708

Discharges to third party destinations

0

Total water consumption at this facility (megaliters/year)

0.35

Comparison of total consumption with previous reporting year

Higher

Please explain

当社の桃関連農地と果物加工拠点がありますが取水量は年間732,000m3と少なく、Aqueductでは著しく高リスク地域に立地していると評価されたものの、当社に関するリスクは非常に低いと考えられます。前年比では、活動量増加（水の主な使用用途は果実をすすぐ事です）のため水の消費量が増加しています。また2019年度には水リサイクル施設を導入し、排水をせずにリサイクルをして水を再利用する仕組みを整えました。

Facility reference number

Facility 2

Facility name (optional)

Dole Philippines Inc. DFL

Country/Area & River basin

Philippines	Other, please specify (Polomolok, サウスコタバト フィリピン)
-------------	--

Latitude

6

Longitude

125

Located in area with water stress

No

Primary power generation source for your electricity generation at this facility

<Not Applicable>

Oil & gas sector business division

Not applicable

Total water withdrawals at this facility (megaliters/year)

6.5

Comparison of total withdrawals with previous reporting year

Lower

Withdrawals from fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers and lakes

4.484941

Withdrawals from brackish surface water/seawater

0

Withdrawals from groundwater - renewable

0

Withdrawals from groundwater - non-renewable

1.940919

Withdrawals from produced/entrained water

0

Withdrawals from third party sources

0.0786

Total water discharges at this facility (megaliters/year)

2.6

Comparison of total discharges with previous reporting year

Higher

Discharges to fresh surface water

0

Discharges to brackish surface water/seawater

0

Discharges to groundwater

0

Discharges to third party destinations

2.59883157

Total water consumption at this facility (megaliters/year)

3.9

Comparison of total consumption with previous reporting year

Much lower

Please explain

RCP8.5シナリオを用いて、潜在的なリスク分析を行ったところ、Dole International Holdings社が操業するフィリピンミンダナオ島における青果物生産が干ばつにより減少するリスクがある事を特定しました。

W5.1a

(W5.1a) For the facilities referenced in W5.1, what proportion of water accounting data has been third party verified?

Water withdrawals – total volumes

% verified

1-25

Verification standard used

KP MGあずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

Please explain

<Not Applicable>

Water withdrawals – volume by source

% verified

1-25

Verification standard used

KP MGあずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

Please explain

<Not Applicable>

Water withdrawals – quality by standard water quality parameters

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

現在、検証を受ける準備中であるため。今後2年以内に検証実施を予定。

Water discharges – total volumes

% verified

1-25

Verification standard used

KP MGあずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

Please explain

<Not Applicable>

Water discharges – volume by destination

% verified

1-25

Verification standard used

KP MGあずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

Please explain

<Not Applicable>

Water discharges – volume by final treatment level

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

現在、検証を受ける準備中であるため。今後2年以内に検証実施を予定。

Water discharges – quality by standard water quality parameters

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

現在、検証を受ける準備中であるため。今後2年以内に検証実施を予定。

Water consumption – total volume

% verified

1-25

Verification standard used

KP MGあずさサステナビリティ (株) による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

Please explain

<Not Applicable>

W6. Governance

W6.1

(W6.1) Does your organization have a water policy?

Yes, we have a documented water policy that is publicly available

W6.1a

(W6.1a) Select the options that best describe the scope and content of your water policy.

Scope	Content	Please explain
Row 1 Company-wide	<p>Description of the scope (including value chain stages) covered by the policy</p> <p>Description of business dependency on water</p> <p>Description of business impact on water</p> <p>Commitment to align with international frameworks, standards, and widely-recognized water initiatives</p> <p>Commitment to prevent, minimize, and control pollution</p> <p>Commitment to water stewardship and/or collective action</p> <p>Commitments beyond regulatory compliance</p> <p>Reference to company water-related targets</p> <p>Acknowledgement of the human right to water and sanitation</p> <p>Recognition of environmental linkages, for example, due to climate change</p> <p>Other, please specify (サプライヤーのサステナビリティ調査制度に使用されるサステナビリティチェックリスト 4 環境：廃棄物/排水処理・危険物の取扱い・気候変動/生物多様性への取組み において基準を設け、確認を行っています。)</p>	<p>1) 方針が全社的にどのように適用されるかの説明</p> <p>伊藤忠商事は、伊藤忠グループ「サステナビリティ推進基本指針」に基づき、2018年4月に環境・社会・ガバナンス (ESG) の視点を取り入れたサステナビリティ上の重要課題を特定し、「安定的な調達・供給」を重要課題の一つと掲げ、生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた水を含む資源の有効利用と安定的な調達・供給に取り組んでいます。また、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」及び目標12「つくる責任つかう責任」に対して、伊藤忠商事のマテリアリティとして「水・衛生インフラの整備」を課題とし、水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用を促進しています。</p> <p>このような上位の方針は、環境方針の (5) 水資源の保全・有効活用の「水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。」に展開され、事業運営・新事業開発に生かされています。また、森林関連のコモディティに関するサプライヤーに対しては、サステナビリティ調査制度に使用されるサステナビリティチェックリストの「4 環境：廃棄物/排水処理・危険物の取扱い・気候変動/生物多様性への取組み」に従って、水資源保全取り組みをアドバイスしています。</p> <p>2) [内容]欄で選択した方針内容の概要</p> <p>●方針の対象となっているスコープの説明(バリューチェーンの段階を含む)</p> <p>伊藤忠商事は水ストレスの高い地域を含む世界各地で様々な事業を展開していますが、水資源は事業継続に不可欠な資源であることを強く認識しており、全社的に環境方針の5. 水資源の保全・有効活用において「水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。」と定めています。</p> <p>●事業が水に依存していることの説明</p> <p>●事業が水に影響を及ぼすことの説明</p> <p>伊藤忠商事では、水ストレスの高い地域を含む世界各地で展開している様々な事業において、水資源は事業継続に不可欠な資源であることを強く認識しており、環境方針の (5) 水資源の保全・有効活用において「水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。」と定めています。</p> <p>●国際的枠組み、規格、広く認知されている水イニシアチブに対するコミットメント</p> <p>SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」及び目標12「つくる責任つかう責任」に対して、伊藤忠商事のマテリアリティとして「水・衛生インフラの整備」を課題とし水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減することを公約しています。</p> <p>●企業の水に関する定量的目標と定性的目標</p> <p>伊藤忠グループ全体の目標として、下記の4つの定性的な目標を掲げています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、「投資等に関するESGチェックリスト」内の水関連項目チェックリストで事前リスク評価を実施する。 2、水資源が特に重要な事業に関するグループ会社を選定し、水資源環境管理状況等を訪問調査する。 3、国内外の水資源(取水・排水)に関わる法規制への的確な対応。 4、国内・海外事業会社・海外現地法人の水資源環境パフォーマンスデータの収集範囲・種類を拡大し、実態を把握する。 <p>事業レベル固有の目標は伊藤忠商事東京本社の定量的な目標として、取水量の総量削減目標年1%削減および、2025年3月に2018年度比6%削減を掲げています。</p> <p>操業地・施設固有の目標として、水ストレス地域に対して、下記の目標を掲げています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、水ストレス地域で事業を行うグループ会社を選定し、水資源環境管理状況等を訪問調査する。 2、水ストレス地域での取水量削減目標として1年あたり1.5%の削減を行い、2025年3月に2019年度比9%減を実現する。 <p>上記目標のモニタリングは、サステナビリティ推進部で半期ごとに確認を行い、翌年のESGレポートにモニタリング結果を掲載することとしています。</p> <p>●規制順守にとどまらない、それ以上の誓約</p> <p>伊藤忠商事のESGレポートの「水資源の保全方針・基本的な考え方」において、「また、既存事業においては、水利用の包括的な評価を行い、水資源の利用効率の改善、使用量の削減に取り組みます。」と誓約しています。</p> <p>●水関連技術革新への誓約</p> <p>伊藤忠商事のESGレポートの「水資源の保全方針・基本的な考え方」において、「伊藤忠商事は、水関連ビジネスを重点分野と位置付け、海水淡水化事業や水処理事業、2014年から取り組んでいるコンセッション事業等、グローバルに展開し、世界各地の水問題の解決への貢献を目指しています。」と誓約しています。</p> <p>●ウォーター stewardship および/または共同行動に対する誓約</p> <p>ウォーター stewardship の概念を取り入れ、水資源の方針を定めています。</p> <p>●水と衛生に対する人権の同意</p> <p>伊藤忠商事ではマテリアリティとして「人権の尊重・配慮事業活動を通じた人権の尊重と配慮に取組み、事業の安定化を実現すると共に、地域社会の発展に寄与します」と定めて、上下水道に関しても人権の重要性を認識しています。</p> <p>●例えば気候変動によるなど、環境的相関の認識</p> <p>伊藤忠商事では、農業系の原材料に依存しており、気候変動による異常気象を重要なリスクと認識しています。</p>

W6.2

(W6.2) Is there board level oversight of water-related issues within your organization?

Yes

W6.2a

(W6.2a) Identify the position(s) (do not include any names) of the individual(s) on the board with responsibility for water-related issues.

Position of individual or committee	Responsibilities for water-related issues
Director on board	<p>伊藤忠グループの国内外の各々の組織単位でのサステナビリティの活動は、サステナビリティ方針に従って推進されています。サステナビリティ方針の確立と主要な問題の特定とそれらに対する取り組みは、内部委員会の1つであるサステナビリティ委員会によって議論され、決定されます。代表取締役副社長執行役員 (CAO (Chief Administrative Officer))は取締役会メンバーとして、サステナビリティに関する課題に関し、サステナビリティ委員会からの報告内容をもとに、監視、監督を行っています。取締役会はこれらの活動の社会的および環境的影響に基づいた意思決定の監督を行います。サステナビリティ課題の重要なテーマのひとつである、水セキュリティに関してもCAOを兼務する代表取締役副社長執行役員が取締役会の中心となり監督責任を負い、方針の立案、施策の決定と実行、事業を通じた水セキュリティへの貢献を推進しています。</p> <p>事業を通じた水セキュリティへの貢献に関して、水関連施設、例えば、英国やスペインにおける水道事業への参入、オマーンにおける海水淡水化施設事業への参入の意思決定に、代表取締役副社長執行役員CAOは、取締役会、HMCメンバーとして参加しました。2022年の取締役会において、水関連事業も含む事業計画 (水関連を含む事業の継続、および水関連事業も加味した予算について) が決定されました。</p>

W6.2b

(W6.2b) Provide further details on the board's oversight of water-related issues.

	Frequency that water-related issues are a scheduled agenda item	Governance mechanisms into which water-related issues are integrated	Please explain
Row 1	Scheduled - some meetings	<p>Monitoring implementation and performance</p> <p>Overseeing acquisitions, mergers, and divestitures</p> <p>Overseeing major capital expenditures</p> <p>Providing employee incentives</p> <p>Reviewing and guiding annual budgets</p> <p>Reviewing and guiding business plans</p> <p>Reviewing and guiding corporate responsibility strategy</p> <p>Reviewing and guiding major plans of action</p> <p>Reviewing and guiding risk management policies</p> <p>Reviewing and guiding strategy</p> <p>Setting performance objectives</p>	<p>伊藤忠グループの国内外の各々の組織単位でのサステナビリティの活動は、サステナビリティ方針に従って推進されています。サステナビリティ方針の確立と主要な問題の特定とそれらに対する取り組みは、内部委員会の1つであるサステナビリティ委員会によって議論され、決定されます。サステナビリティ委員会の委員長は、サステナビリティ諸施策の責任者 (CAO (Chief Administrative Officer), 以下CAO) であり、サステナビリティ委員長としての役割に加え、代表取締役副社長執行役員として取締役会に、またCAOとしてHMC (Headquarters management committee)、および投融資協議委員会の会議に参加し、サステナビリティの促進のための主要な活動の監督および執行を行っています。取締役会はこれらの活動の社会的および環境的影響に基づいた意思決定の監督を行います。サステナビリティ課題の重要なテーマのひとつである、水セキュリティに関してもCAOを兼務する代表取締役副社長執行役員が取締役会の中心となり監督責任を負い、方針の立案、施策の決定と実行、事業を通じた水セキュリティへの貢献を推進しています。</p> <p>以下のガバナンスメカニズムはすべて、CAOから取締役会会議までのレポートに定期的に含まれています。</p> <ul style="list-style-type: none"> -買収と売却の監督 -主要な設備投資の監督 -従業員へのインセンティブの提供 -年間予算の見直しと指導 -事業計画の見直しと指導 -主要な行動計画のレビューと指導 -リスク管理ポリシーの確認と指導 -戦略のレビューと指導 -企業責任戦略の見直しと指導 -パフォーマンス目標の設定

W6.2d

(W6.2d) Does your organization have at least one board member with competence on water-related issues?

	Board member(s) have competence on water-related issues	Criteria used to assess competence of board member(s) on water-related issues	Primary reason for no board-level competence on water-related issues	Explain why your organization does not have at least one board member with competence on water-related issues and any plans to address board-level competence in the future
Row 1	Yes	水関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準 以下の評価基準で水関連問題に関する取締役の見識を評価しています。 ・水リスクの理解 ・ウォーターシュワードシップの内容 ・株主・機関投資家の水問題に対する企業に関する要求の理解 水問題に関する開示要求 (CDP水セキュリティ、ウォーターシュワードシップ)の理解	<Not Applicable>	<Not Applicable>

W6.3

(W6.3) Provide the highest management-level position(s) or committee(s) with responsibility for water-related issues (do not include the names of individuals).

Name of the position(s) and/or committee(s)

Other C-Suite Officer, please specify (水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位である、CAO (Chief Administrative Officer、以下CAO) はサステナビリティ諸施策の責任者であり、サステナビリティ委員長としての役割に加え、代表取締役副社長執行役員として取締役に、またCAOとしてHMC (Headquarters management committee)、および投融資協議委員会の会議に参加し、サステナビリティの促進のための主要な活動の監督および執行を行っています。)

Water-related responsibilities of this position

- Assessing future trends in water demand
- Assessing water-related risks and opportunities
- Managing water-related risks and opportunities

Frequency of reporting to the board on water-related issues

Quarterly

Please explain

iii) 選択した個人/委員会の水関連責任の詳細

伊藤忠グループの国内外の各々の組織単位でのサステナビリティの活動は、サステナビリティ方針に従って推進されています。サステナビリティ方針の確立と主要な問題の特定とそれらに対する取り組みは、内部委員会の1つであるサステナビリティ委員会によって議論され、決定されます。サステナビリティ委員会の委員長は、サステナビリティ諸施策の責任者 (CAO) であり、サステナビリティ委員長としての役割に加え、代表取締役副社長執行役員として取締役に、またCAOとしてHMC (Headquarters management committee)、および投融資協議委員会の会議に参加し、サステナビリティの促進のための主要な活動の監督および執行を行っています。取締役会はこれらの活動の社会的および環境的影響に基づいた意思決定の監督を行います。

代表取締役副社長執行役員CAOが水需要の今後の傾向の評価、水関連のリスクおよび機会の評価、並びに管理を行う為、水資源環境パフォーマンスデータの収集で得られた情報は、逐次CAOに対し報告を行っており、CAOは伊藤忠グループの水関連問題への対応を含む環境保全に関する戦略策定、重要管理指標の設定、情報収集、実績管理、分析、指導・助言を行っています。例えば、「水使用量の削減」へ積極的に取り組み、各定量目標に対する結果にコミットしています。

ii) 取締役に報告される水関連のトピックの説明

サステナビリティ委員長 (CAO) は、取締役会、HMC 及び投融資協議委員会に参加し、サステナビリティ推進の以下のような活動状況を取締役に定期的に報告しています。

- ・「安定的な調達・供給」を重要課題の一つと掲げて推移している、上水・海水淡水化等の事業機会の評価と推進状況
- ・アパレル・食品等の重要ビジネスの原材料の森林コモディティ・サプライヤーの水リスク課題とその対応
- ・新規事業投資に関わる「『投資等に関わるESGチェックリスト』内の水関連項目チェックリストで事前リスク評価」の実施状況
- ・水資源レピュテーションリスクに関わる「グループ会社水リスク対応実態の訪問調査」「水関連法規制対応」の実施状況
- ・水使用量削減に関する「水パフォーマンス収集拡大」、「東京本社の定量目標削減目標」等の推進状況

W6.4

(W6.4) Do you provide incentives to C-suite employees or board members for the management of water-related issues?

	Provide incentives for management of water-related issues	Comment
Row 1	Yes	

W6.4a

(W6.4a) What incentives are provided to C-suite employees or board members for the management of water-related issues (do not include the names of individuals)?

	Role(s) entitled to incentive	Performance indicator	Contribution of incentives to the achievement of your organization's water commitments	Please explain
Monetary reward	Other C-suite Officer (水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位である、CAO (Chief Administrative Officer、以下CAO) はサステナビリティ諸施策の責任者であり、サステナビリティ委員長としての役割に加え、代表取締役副社長執行役員として取締役会に、またCAOとしてHMC (Headquarters management committee)、および投融資協議委員会の会議に参加し、サステナビリティの促進のための主要な活動の監督および執行を行っています。)	Reduction of water withdrawals – direct operations Reduction in water consumption volumes – direct operations Reduction of water withdrawal and/or consumption volumes – supply chain Improvements in water efficiency – direct operations Improvements in wastewater quality – direct operations Improvements in wastewater quality – supply chain	水関連への様々な取り組み（新規事業投資、新商品・サービスの開始、ステークホルダーからの表彰等）は、短期的には月例報酬にて、長期的にも優良資産の積み上げによる株価上昇の形で、役員報酬に反映する仕組みとなっています。 <有価証券報告書からP68抜粋> https://www.itochu.co.jp/ja/files/sec_f月例報酬_2020年度における貢献度の評価から、新たに気候変動及びSDGs/ESG対応を含めて評価・決定することとしております。 尚、月例報酬の評価においては、CAOに与えられている責任であるESG関連の取り組み成果として、水関連目標や水効率改善、サプライヤーエンゲージメントにおける水関連課題の解決状況などが含まれています。	i) 選択した指標の詳細 新規事業投資案件について、申請部署は「投資等に関するESGチェックリスト」を用いて、投資案件が、ESGの観点で方針及び体制が整備されているか、環境への著しい悪影響や法令違反、利害関係者から訴えられるリスクが無いかな等を、事前に評価（デューデリジェンス）することが義務付けられています。環境への著しい悪影響には水セキュリティに関する選択した実施指標による評価が含まれています。新規事業投資案件ESGの観点での方針及び体制が整備の実施状況を指標としています。 ii) 実績を評価するために選択した指標の根拠 サステナビリティの最高責任であるCAOは、新規事業投資案件の（ESGの観点で方針及び体制が整備されているか、環境への著しい悪影響）の評価に責任を持っています。
Non-monetary reward	No one is entitled to these incentives	<Not Applicable>	<Not Applicable>	

W6.5

(W6.5) Do you engage in activities that could either directly or indirectly influence public policy on water through any of the following?

Yes, trade associations

W6.5a

(W6.5a) What processes do you have in place to ensure that all of your direct and indirect activities seeking to influence policy are consistent with your water policy/water commitments?

i) 一貫性を確保するプロセス

日本貿易会(JFTC)方針と伊藤忠商事方針の整合。

一般社団法人日本貿易会（JFTC）は、1947年6月に国際貿易分野における中核民間組織として設立され、民間企業および組織の全国に会員がいます。主な正会員は日本の商社であり、伊藤忠はJFTCの会員でもあります。JFTCには、環境行動規範があります。5つの指針のうち1つ（第4項目）は次のとおりです：（5）循環型社会づくりへの貢献循環型社会づくりは世界的な緊急課題であるとの認識のもと、世界的に水使用量の削減に積極的に取り組みます。2019年度、当社サステナビリティ推進室長が、JFTC環境委員会の委員長を務めました。伊藤忠商事は、社会・環境活動、環境保護活動について、JFTC定例会や環境委員会に、地域社会や従業員への水の使用量削減・再資源化に向けた取り組みの重要性の啓発などを提言し、日本貿易会(JFTC)方針と伊藤忠商事方針の整合を図っています。

ii) 矛盾が見つかった場合に講じられる措置

当社はJFTCにおける環境関連の議題を扱う分科会である地球環境委員会に所属しています。当該委員会における協議の内容に応じて、当社での対応についてサステナビリティ推進部が検討の上、内部委員会の1つであるサステナビリティ委員会で審議を行います。JFTCにおける水関連の政策提言、及び方針の設定等に際し、当社方針と照らし合わせた上で万が一当社企業方針およびコミットメントに整合しない内容の場合、当該委員会を通じて意見具申をし、当社方針との整合性を確保していくこととなります。

W6.6

(W6.6) Did your organization include information about its response to water-related risks in its most recent mainstream financial report?

Yes (you may attach the report - this is optional)

W7. Business strategy

W7.1

(W7.1) Are water-related issues integrated into any aspects of your long-term strategic business plan, and if so how?

	Are water-related issues integrated?	Long-term time horizon (years)	Please explain
Long-term business objectives	Yes, water-related issues are integrated	21-30	i) 特定した水関連の問題を戦略的事業計画の各側面に統合するために講じられた措置の例 伊藤忠商事では水資源と関わる事業を多く推進し、取水源・排水先と水質等の水関連問題と事業が密接に関連しています。 伊藤忠商事では、期間は2040年前後（2030年から2050年）を視野に水資源に係るマテリアリティ（重要課題）として、地域社会における「人権尊重・配慮」と水インフラの整備を含む「安定的な調達・供給」を特定しています。生産工程における水資源保全に関しては、水ストレス地域で、2025年までに水使用量9%削減、水資源の重要性の高い事業で2025年までに水使用量6%削減の目標を立てています。 また、水関連事業の長期的な目的として、下記のように取り組み課題から成果指標に至る一連の取り組み目標を定めて取り組みを推進しています。 取組むべき課題：水・衛生インフラの整備 コミットメント：水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。 具体的対応アプローチ：水と環境のプロジェクトを拡大し、水の適切な利用と処理、資源の有効利用を促進し、環境への影響を減らします。
Strategy for achieving long-term objectives	Yes, water-related issues are integrated	21-30	i) 特定した水関連の問題を戦略的事業計画の各側面に統合するために講じられた措置の例 伊藤忠商事では水資源と関わる事業を多く推進し、取水源・排水先と水質等の水関連問題と事業が密接に関連しています。伊藤忠商事では、期間は2040年前後（2030年から2050年）を視野に、地域社会における「人権尊重・配慮」と水インフラの整備を含む「安定的な調達・供給」を特定しています。社会課題の解決に貢献するための具体的な施策として、マテリアリティを各事業分野のサステナビリティアクションプランに反映させます。サステナビリティアクションプランとして、機械カンパニーの水環境プロジェクト推進、繊維カンパニーのサプライチェーン調査の強化等が戦略的なアクションが取り上げられています。 水関連分野においては、2012年の豪州ヴィクトリア州および2016年のオマーン海水淡水化事業に参画。2018年にはオマーンで同国最大の海水淡水化プラントの商業運転を開始しています。本案件では、造水された水は売水契約に基づき、20年間にわたり同国マスカット首都圏の生活用水として供給されます。世界的な人口増加、経済成長、地球温暖化等に起因する水需要の増加を背景に、今後も中東地域及び世界各地域において、水資源の有効活用に着目する事業を積極的に推進して参ります。
Financial planning	Yes, water-related issues are integrated	21-30	i) 特定した水関連の問題を戦略的事業計画の各側面に統合するために講じられた措置の例 伊藤忠商事では水資源と関わる事業を多く推進し、取水源・排水先と水質等の水関連問題と事業が密接に関連しています。伊藤忠商事では、期間は2040年前後（2030年から2050年）を視野に、地域社会における「人権尊重・配慮」と水インフラの整備を含む「安定的な調達・供給」を特定しています。 伊藤忠商事は、新興国を中心とした経済発展や人口増加、気候変動による降水パターンの変化により、拡大が予想される水関連ビジネスを重点分野と位置付け、海水淡水化事業や水処理事業、2014年から取組んでいるコンセッション事業等を、グローバルに展開しています。商社という事業特性から、事業対象となる国・地域・事業種類を特定し、地域の事業者・プロジェクトに出資を行う形で水事業の拡大を図っています。

W7.2

(W7.2) What is the trend in your organization's water-related capital expenditure (CAPEX) and operating expenditure (OPEX) for the reporting year, and the anticipated trend for the next reporting year?

Row 1

Water-related CAPEX (+/- % change)

0

Anticipated forward trend for CAPEX (+/- % change)

0

Water-related OPEX (+/- % change)

0

Anticipated forward trend for OPEX (+/- % change)

0

Please explain

前年度比ほぼ同じであったのは、伊藤忠商事として毎年予算及び計画を立てて、水設備の定期的なメンテナンスを実施しているためです。当社におけるOpexは排水処理施設の維持管理費です。排水処理施設の処理機能を維持数うえでの重要な支出であり、排水水質の改善に寄与します。

W7.3

(W7.3) Does your organization use scenario analysis to inform its business strategy?

	Use of scenario analysis	Comment
Row 1	Yes	

W7.3a

(W7.3a) Provide details of the scenario analysis, what water-related outcomes were identified, and how they have influenced your organization's business strategy.

	Type of scenario analysis used	Parameters, assumptions, analytical choices	Description of possible water-related outcomes	Influence on business strategy
Row 1	Water-related Climate-related	「RCP8.5」(IPCC AR5)および「RCP2.6」(IPCC AR5)に基づく台風、干ばつの発生確率等	シナリオ分析について自社固有の説明 当社のフィリピン、タイにおけるバナナ、パイナップル栽培事業を、2つのシナリオにより分析しました。結果として、4°C、2°C未満いずれのシナリオにおいても、気候変動等による減収の影響可能性が見込まれます。具体的には、バナナ畑・パイナップル畑を有するフィリピンミンダナオ島では、バナナ・パイナップルの栽培において水使用が重要な役割をもっています。バナナ・パイナップル事業を展開する当社のグループ会社のDole社が操業するフィリピンミンダナオ島の農園が、干ばつなどで河川からの水使用が遮断された場合、伊藤忠商事の取込損益(2021年度、84億円)に損害が発生する可能性があります。ただし、生産地域の多角化によるリスク分散(シエラレオネ等)、及び栽培技術の向上・栽培効率改善の取組み等により、収益の拡大が可能という結果が出ました。	i)水関連結果に対する事業対応または戦略的対応の説明 左記の分析結果を受けて事業対応を検討した結果、下記の対応策が立案されました。 ・天候リスクに備えた産地の多角化(シエラレオネでの生産拡大) ・高温に強い品種の選定、苗の栽培方法の改善、灌漑設備導入等の生産方法改良を通じた単収増量の増加 ・パイナップル残渣を活用したバイオガス発電、工場屋上を活用した太陽光発電促進等による低炭素化への貢献と、環境意識の高い消費者の支持によるDoleブランドおよび商品優位性の更なる向上 ・必要に応じた灌漑の実施 ・ドローンとICT(農薬散布箇所特定、収量予測、適時的確な施肥の実施)を用いた生産効率化 ii)対応に関して予想されるスケジュール 2030年を目標として、すべての対応の完了を予定しており、個別の対応スケジュールは下記のとおりです。 ・生産地域の多角化(シエラレオネでの生産拡大) ⇒2022年4月に稼働開始。 ・品種の調査・選定、苗の栽培方法の改善等の生産方法の改良を通じた単収の増加 ⇒2030年を目途に対応完了予定 ・パイナップル残渣を活用したバイオガス発電 ⇒2021年度開始。 ・工場屋上を活用した太陽光発電促進等による低炭素化への貢献 ⇒2019年度開始。 ・環境意識の高い消費者の支持によるDoleブランドおよび商品優位性の更なる向上 ⇒2030年を目途に対応完了予定 ・必要に応じた灌漑の実施 ⇒毎年対応予定 ・灌漑設備への投資 ⇒2023年度予定。 ・ドローン等ICTを用いた生産効率化(農薬散布箇所の早期特定、収量予測、モニタリングによる適時的確な施肥の実施)の検討 ⇒2030年を目途に対応予定

W7.4

(W7.4) Does your company use an internal price on water?

Row 1

Does your company use an internal price on water?

No, but we are currently exploring water valuation practices

Please explain

現在、8つのディビジョンカンパニーと協力しているサステナビリティ推進部は、価格設定システムを実装するための方法を調査中です。

W7.5

(W7.5) Do you classify any of your current products and/or services as low water impact?

	Products and/or services classified as low water impact	Definition used to classify low water impact	Primary reason for not classifying any of your current products and/or services as low water impact	Please explain
Row 1	Yes	水資源の影響が少ないと分類するために使用した定義* 一般の綿生産より、水の使用量を少なくマネジメントするオーガニックコットンのGOTS認証に関する下記の指標を採用しています。 認証を受けた綿花であるか否かで水への影響が判断されます。オーガニックコットン取扱量、綿取引に占める割合、オーガニックコットンのTraceability%（基準：100%）、オーガニックコットンのGOTS認証%（基準：100%）	<Not Applicable>	オーガニックコットンを「水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス」としています。 インドのオーガニックコットン調達GOTS認証では、オーガニック繊維で作られた製品の認証のための要件を明確に示した総合的な基準で、水使用に関して目標設定を要求しています。認証取得したインドのジニング（綿花の収穫後に種と繊維を切り離す作業）工場から証明書付きのオーガニックコットン原綿を仕入れ、認証を取得した紡績工場に納品、同工場において紡績された糸を仕入れ、国内外の織・縫工場等に販売しています。オーガニックコットン認証の取得がリスク低減につながることから、これらのサプライチェーン上のサブライヤーを対象にエンゲージメントをおこない、GOTS認証取得を求めています。

W8. Targets

W8.1

(W8.1) Do you have any water-related targets?

Yes

W8.1a

(W8.1a) Indicate whether you have targets relating to water pollution, water withdrawals, WASH, or other water-related categories.

	Target set in this category	Please explain
Water pollution	Yes	<Not Applicable>
Water withdrawals	Yes	<Not Applicable>
Water, Sanitation, and Hygiene (WASH) services	Yes	<Not Applicable>
Other	Yes	<Not Applicable>

W8.1b

(W8.1b) Provide details of your water-related targets and the progress made.

Target reference number

Target 1

Category of target

Water withdrawals

Target coverage

Site/facility

Quantitative metric

Reduction in total water withdrawals

Year target was set

2018

Base year

2018

Base year figure

46.6

Target year

2025

Target year figure

43.8

Reporting year figure

30

% of target achieved relative to base year

592.857142857142

Target status in reporting year

Achieved

Please explain

2025年3月までに2018年度比6%減のため、2021年度は2018年度比2%以上の削減を目指していましたが、結果としては2018年度比35.5%減となり目標を大幅に達成することができました（2018年度の東京本社の水道水使用量は46.6メガリットル、2021年度は30.0メガリットルとなります）。大幅な目標達成の原因としては、中水の有効活用及び、トイレ内の洗面台手洗い水シャワー節水器や、トイレ洗浄水の自動節水器を新たに設置して水道水の節約をしたことが挙げられます。

Target reference number

Target 3

Category of target

Water pollution

Target coverage

Site/facility

Quantitative metric

Other, please specify (排水に関わる重大な法規制違反の有無)

Year target was set

2020

Base year

2020

Base year figure

0

Target year

2021

Target year figure

0

Reporting year figure

0

% of target achieved relative to base year

<Calculated field>

Target status in reporting year

Achieved

Please explain

国内外の水資源（取水・排水）に関わる法規制への的確な対応として、取水・排水に関わる重大な法規制違反の有無の集計を2020年度より導入をしています。2021年度は基準年度を前年2020年度とし、取水・排水に関わる重大な法規制違反はありませんでした。

Target reference number

Target 4

Category of target

Water, Sanitation and Hygiene (WASH) services

Target coverage

Site/facility

Quantitative metric

Other, please specify (取水・排水に関わる重大な法規制違反の有無)

Year target was set

2020

Base year

2020

Base year figure

0

Target year

2021

Target year figure

0

Reporting year figure

0

% of target achieved relative to base year

<Calculated field>

Target status in reporting year

Achieved

Please explain

国内外の水資源（取水・排水）に関わる法規制への的確な対応として、取水・排水に関わる重大な法規制違反の有無の集計を2020年度より導入をしています。2021年度は基準年度を前年2020年度とし、取水・排水に関わる重大な法規制違反はありませんでした。

W9. Verification

W9.1

(W9.1) Do you verify any other water information reported in your CDP disclosure (not already covered by W5.1a)?

Yes

W9.1a

(W9.1a) Which data points within your CDP disclosure have been verified, and which standards were used?

Disclosure module	Data verified	Verification standard	Please explain
W1 Current state	東京本社水道水使用量 東京本社中水使用量 東京本社排水量 伊藤忠商事国内拠点の取水量・排水量	ISAE 3000	第三者機関 (KPMGあずさサステナビリティ社) により、検証したデータに記した項目の数値の検証を実施。

W10. Plastics

W10.1

(W10.1) Have you mapped where in your value chain plastics are used and/or produced?

	Plastics mapping	Value chain stage	Please explain
Row 1	Not mapped – but we plan to within the next two years	<Not Applicable>	

W10.2

(W10.2) Across your value chain, have you assessed the potential environmental and human health impacts of your use and/or production of plastics?

	Impact assessment	Value chain stage	Please explain
Row 1	Not assessed – but we plan to within the next two years	<Not Applicable>	

W10.3

(W10.3) Across your value chain, are you exposed to plastics-related risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business? If so, provide details.

	Risk exposure	Value chain stage	Type of risk	Please explain
Row 1	Not assessed – but we plan to within the next two years	<Not Applicable>	<Not Applicable>	

W10.4

(W10.4) Do you have plastics-related targets, and if so what type?

	Targets in place	Target type	Target metric	Please explain
Row 1	No – but we plan to within the next two years	<Not Applicable>	<Not Applicable>	

W10.5

(W10.5) Indicate whether your organization engages in the following activities.

	Activity applies	Comment
Production of plastic polymers	Yes	
Production of durable plastic components	Yes	
Production / commercialization of durable plastic goods (including mixed materials)	Yes	
Production / commercialization of plastic packaging	Yes	
Production of goods packaged in plastics	Yes	
Provision / commercialization of services or goods that use plastic packaging (e.g., retail and food services)	Yes	

W10.6

(W10.6) Provide the total weight of plastic polymers sold and indicate the raw material content.

Row 1

Total weight of plastic polymers sold during the reporting year (Metric tonnes)

Raw material content percentages available to report

% virgin fossil-based content

<Not Applicable>

% virgin renewable content

<Not Applicable>

% post-industrial recycled content

<Not Applicable>

% post-consumer recycled content

<Not Applicable>

Please explain

W10.7

(W10.7) Provide the total weight of plastic durable goods/components sold and indicate the raw material content.

Row 1

Total weight of plastic durable goods/components sold during the reporting year (Metric tonnes)

Raw material content percentages available to report

% virgin fossil-based content

<Not Applicable>

% virgin renewable content

<Not Applicable>

% post-industrial recycled content

<Not Applicable>

% post-consumer recycled content

<Not Applicable>

Please explain

W10.8

(W10.8) Provide the total weight of plastic packaging sold and/or used, and indicate the raw material content.

	Total weight of plastic packaging sold / used during the reporting year (Metric tonnes)	Raw material content percentages available to report	% virgin fossil-based content	% virgin renewable content	% post-industrial recycled content	% post-consumer recycled content	Please explain
Plastic packaging sold		Please select	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	
Plastic packaging used		Please select	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	

W10.8a

(W10.8a) Indicate the circularity potential of the plastic packaging you sold and/or used.

	Percentages available to report for circularity potential	% of plastic packaging that is reusable	% of plastic packaging that is technically recyclable	% of plastic packaging that is recyclable in practice at scale	Please explain
Plastic packaging sold	Please select	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	
Plastic packaging used	Please select	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	

W11. Sign off

W-FI

(W-FI) Use this field to provide any additional information or context that you feel is relevant to your organization's response. Please note that this field is optional and is not scored.

W11.1

(W11.1) Provide details for the person that has signed off (approved) your CDP water response.

	Job title	Corresponding job category
Row 1	代表取締役副社長執行役員 CAO CSO(Chief Sustainability Officer)の職務も担っています。	Director on board